

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年3月30日
【事業年度】	第108期(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)
【会社名】	片倉工業株式会社
【英訳名】	Katakura Industries Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐野公哉
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町6番4号
【電話番号】	03-6832-1873(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡辺元康
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町6番4号
【電話番号】	03-6832-1873(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡辺元康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (百万円)	47,226	47,878	44,428	48,573	46,927
経常利益 (百万円)	2,318	2,046	890	507	2,152
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	701	1,001	268	226	1,691
包括利益 (百万円)	3,748	10,717	2,709	1,126	15
純資産額 (百万円)	66,456	76,766	78,531	79,304	78,906
総資産額 (百万円)	116,276	132,583	138,773	150,936	144,659
1株当たり純資産額 (円)	1,302.69	1,552.39	1,575.46	1,589.79	1,580.81
1株当たり当期純利益 金額 (円)	19.95	28.50	7.62	6.44	48.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.4	41.2	39.9	37.0	38.4
自己資本利益率 (%)	1.6	2.0	0.5	0.4	3.0
株価収益率 (倍)	38.4	42.0	166.3	202.6	28.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,957	4,331	2,111	3,007	6,180
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,122	2,764	7,083	6,767	2,261
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	338	191	3,097	7,258	4,450
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	6,194	7,633	5,758	9,256	13,248
従業員数 [ほか、平均臨時雇用 人員] (名)	1,428 [810]	1,417 [848]	1,404 [840]	1,389 [828]	1,381 [807]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数については、就業人員数を記載しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (百万円)	16,336	15,928	15,272	15,501	16,874
経常利益 (百万円)	988	885	768	392	1,255
当期純利益 (百万円)	159	493	463	381	1,393
資本金 (百万円)	1,817	1,817	1,817	1,817	1,817
発行済株式総数 (株)	35,215,000	35,215,000	35,215,000	35,215,000	35,215,000
純資産額 (百万円)	17,297	23,688	23,317	22,723	22,931
総資産額 (百万円)	48,450	59,854	63,712	76,390	73,340
1株当たり純資産額 (円)	492.06	673.87	663.31	646.43	652.36
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	4.52	14.03	13.18	10.84	39.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.7	39.6	36.6	29.7	31.3
自己資本利益率 (%)	1.0	2.4	2.0	1.7	6.1
株価収益率 (倍)	169.1	85.3	96.2	120.4	34.5
配当性向 (%)	221.0	71.3	75.9	92.3	25.2
従業員数 [ほか、平均臨時雇用 人員] (名)	373 [123]	368 [114]	355 [90]	351 [77]	349 [86]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数については、就業人員数を記載しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 大正9年3月 製糸、蚕種、紡績等事業の発展に伴い、片倉組を改組し、片倉製糸紡績株式会社を資本金5,000万円で設立、本社を東京の京橋におく
- 昭和3年7月 株式会社ジョイント商会を設立(現社名日本機械工業株式会社、連結子会社)
- 昭和14年9月 明治5年創設の旧官営富岡製糸場(株式会社富岡製糸所)を合併(昭和62年休止)
- 昭和18年10月 東亜栄養化学工業株式会社を設立(現社名トーアエイヨー株式会社、連結子会社)
- 昭和18年11月 社名を片倉工業株式会社(現社名)に変更
- 昭和21年11月 大宮製作所(現加須工場)を新設、昭和29年自動車部品の生産を開始、以来、工業用計器、情報処理機器の分野にも着手、事業を拡充
- 昭和24年5月 東京証券取引所に株式を上場
- 昭和29年5月 片倉ハドソン靴下株式会社を設立、婦人靴下事業開始(昭和37年片倉ハドソン株式会社と社名変更)
- 昭和30年10月 片倉機器工業株式会社を設立(連結子会社)
- 昭和35年7月 メリヤス肌着事業開始(葦崎工場)、昭和45年白石工場を製糸工場から転換、同事業を増強
- 昭和36年12月 日本ビニロン株式会社を設立(現社名株式会社ニチビ、連結子会社)
- 昭和40年6月 片倉富士紡ローソン株式会社を設立(現社名カフラス株式会社、連結子会社)
- 昭和42年6月 大宮ゴルフセンターを新設(開発事業開始)(平成24年休止)
- 昭和43年1月 片倉ハドソン株式会社を吸収合併
- 昭和48年3月 取手ショッピングプラザを新設(平成19年休止)
- 昭和50年4月 カタクラ園芸センター山梨店(現ニューライフカタクラ石和店)を新設(小売事業開始)
- 昭和56年3月 松本カタクラモールを新設(平成27年休止)
- 昭和58年4月 大宮カタクラパーク(現コクーンシティ)を新設
- 昭和62年10月 株式会社片倉キャロンを設立(現社名株式会社片倉キャロンサービス、連結子会社)
- 昭和63年3月 蚕糸事業の集約効率化により1製糸工場(熊谷工場)1蚕種製造所(沼津蚕種製造所)とする
- 平成3年1月 加須カタクラパークを新設
- 平成4年6月 熊谷工場の生糸製造を中止
- 平成4年7月 大宮製作所を加須市に移転し加須工場と改称
- 平成6年5月 松江片倉フィラチャーを新設
- 平成6年12月 熊谷工場及び沼津蚕種製造所を休止し蚕糸関係製造業務から撤退
- 平成7年9月 いわき片倉フィラチャーを新設
- 平成8年11月 熊本ショッピングセンターを新設
- 平成11年10月 宮之城片倉フィラチャーを新設
- 平成12年11月 熊谷片倉フィラチャーを新設
- 平成14年7月 葦崎工場、白石工場を休止し、メリヤス肌着の製造を国内外の協力工場へ移管
- 平成16年9月 カタクラ新都心モール(現コクーンシティ コクーン1)を新設
- 平成16年10月 白石片倉ショッピングセンターを新設
- 平成17年9月 富岡工場(旧官営富岡製糸場)の建物等を群馬県富岡市へ寄付(平成18年同工場の土地を同市へ売却)
- 平成18年9月 沼津カタクラパークを新設
- 平成20年8月 オグランジャパン株式会社を設立(同年11月オグラン株式会社の繊維事業を譲受、連結子会社)
- 平成23年10月 本社を東京都中央区銀座から中央区明石町に移転
- 平成25年3月 東京スクエアガーデンを竣工
- 平成26年9月 デイサービス事業開始
- 平成26年10月 化粧品事業開始
- 平成27年4月 コクーン2の新設に合わせ、大宮カタクラパークとカタクラ新都心モールを統合しコクーンシティを新設
- 平成27年6月 植物工場の操業開始
- 平成27年7月 コクーン3を新設
- 平成27年11月 介護福祉機器事業開始

3 【事業の内容】

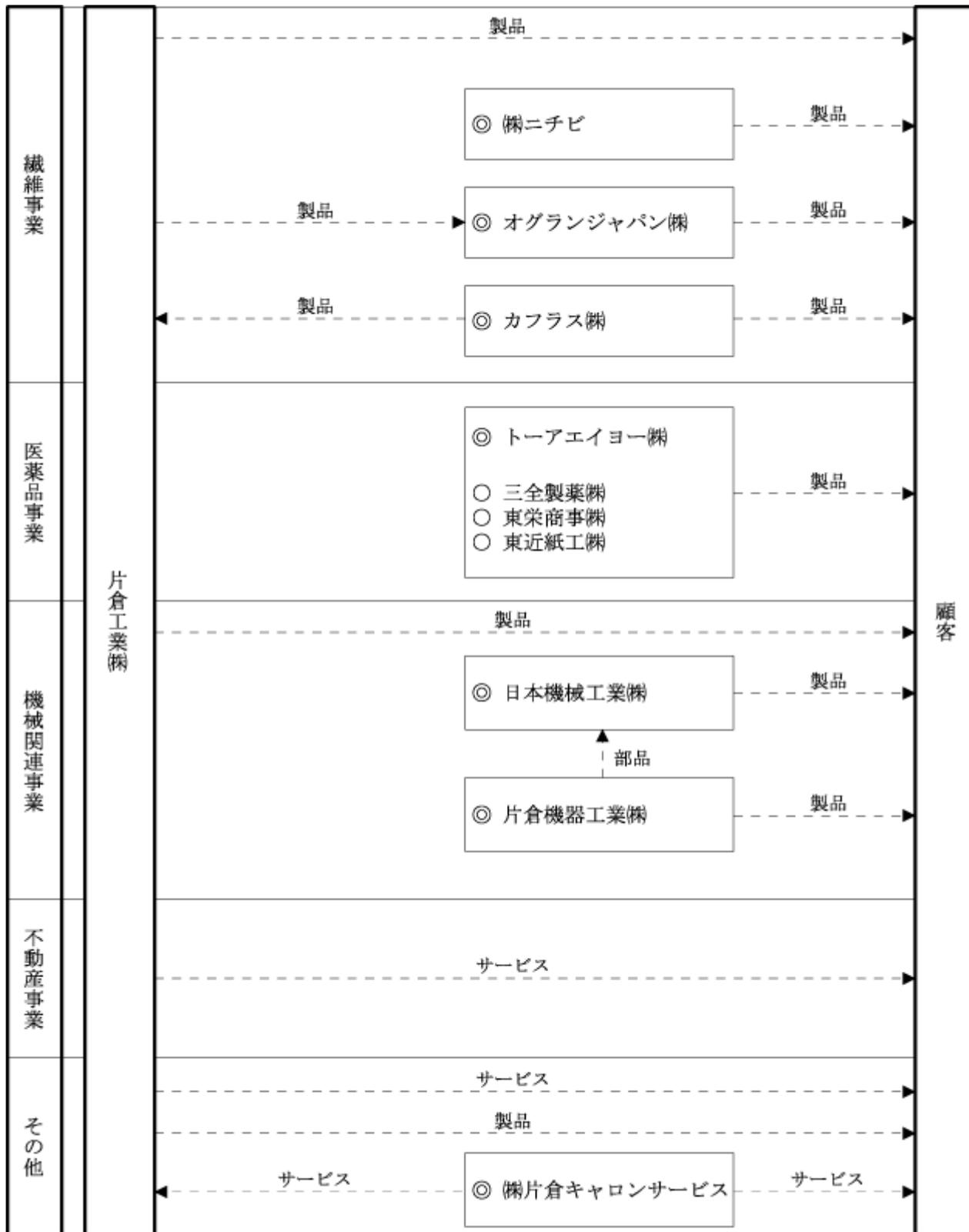
当社グループは当社及び子会社12社で構成され、衣料品及び機能性繊維の製造・販売を行っている「繊維事業」、医療用医薬品の製造・販売を行っている「医薬品事業」、消防自動車、自動車部品、農業用機械等の製造・販売を行っている「機械関連事業」、ショッピングセンターの運営、各種の不動産賃貸事業を行っている「不動産事業」、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売、低カリウムレタス、はなびらたけの生産・販売、化粧品の企画・販売、デイサービス、介護福祉機器の企画・販売等の事業を行っている「その他」の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

なお、これらの事業区分とセグメント情報における事業区分は、同一であります。

繊維事業.....	当社は肌着、靴下等の衣料品の企画・製造・販売、ブランドライセンス業を行っております。子会社㈱ニチビは水溶性繊維、耐熱性繊維等の機能性繊維の製造・販売、オグランジャパン㈱は肌着、エプロン等の企画・販売、カフラス㈱は補整下着の企画・製造・販売を行っております。
医薬品事業.....	子会社トーアエイヨー㈱は虚血性心疾患や高血圧、不整脈等の医療用医薬品の製造・販売、三全製薬㈱は健康食品の製造受託、東近紙工㈱は紙器の製造・販売、東栄商事㈱は医薬品包装業務を行っております。
機械関連事業.....	当社は自動車部品、工業用バルブ、工業用洗浄機等の設計・製造・販売、石油製品等の輸入販売を行っております。子会社日本機械工業㈱は消防自動車、防災機器の製造・販売、片倉機器工業㈱は畑作、稲作、果樹関連の農業用機械の製造・販売を行っております。
不動産事業.....	当社はショッピングセンターの運営及び各種の不動産賃貸事業を行っております。
その他.....	当社はホームセンター、訪花昆虫（交配用ミツバチ）の販売、低カリウムレタス・はなびらたけの生産・販売、化粧品の企画・販売、デイサービス、介護福祉機器の企画・販売等を行っております。子会社㈱片倉キャロンサービスはビル管理サービスの事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※ ◎連結子会社 ○非連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ニチビ (注) 2	東京都 中央区	468	繊維事業	76.0	役員の兼任等 グループファイナンス 設備の賃貸借
トーアエイヨー㈱ (注) 2, 4	"	300	医薬品事業	57.8	役員の兼任等 グループファイナンス
オグランジャパン㈱	"	150	繊維事業	100.0	役員の兼任等 グループファイナンス 当社に輸入代行業務委託 製品の仕入先・販売先 設備の賃貸借
日本機械工業㈱ (注) 5	"	172	機械関連事業	70.5	役員の兼任等 グループファイナンス 設備の賃貸借
片倉機器工業㈱	"	100	機械関連事業	100.0	役員の兼任等 グループファイナンス
カフラス㈱	"	72	繊維事業	100.0	役員の兼任等 グループファイナンス 当社に輸入代行業務委託 製品の仕入先・販売先 設備の賃貸借
㈱片倉キャロンサービス	"	65	その他	100.0	役員の兼任等 グループファイナンス 当社のビル管理サービスの一部を委託 設備の賃貸借

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 特定子会社は、㈱ニチビ、トーアエイヨー㈱の2社であります。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. トーアエイヨー㈱については、売上高(連結会社間の内部取引を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	15,065百万円
	(2) 経常利益	626百万円
	(3) 当期純利益	272百万円
	(4) 純資産額	53,333百万円
	(5) 総資産額	64,851百万円

5. 日本機械工業㈱については、売上高(連結会社間の内部取引を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	7,407百万円
	(2) 経常利益	91百万円
	(3) 当期純利益	67百万円
	(4) 純資産額	138百万円
	(5) 総資産額	5,965百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
繊維事業	254 (65)
医薬品事業	559 (-)
機械関連事業	296 (46)
不動産事業	59 (1)
その他	116 (693)
全社(共通)	97 (2)
合計	1,381 (807)

(注) 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の()内は臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で記載していません。

(2) 提出会社の状況

平成28年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
349 (86)	40.3	17.3	5,431,142

セグメントの名称	従業員数(名)
繊維事業	64 (9)
機械関連事業	63 (2)
不動産事業	59 (1)
その他	66 (72)
全社(共通)	97 (2)
合計	349 (86)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の()内は臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で記載していません。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社の労働組合の状況は、次のとおりであります。

会社名	労働組合名	組合員数(人)	結成年月	上部組織
(提出会社) 片倉工業(株)	片倉労働組合	313	昭和20年11月	全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟 (U A ゼンセン)
(連結子会社) (株)ニチビ	ニチビ労働組合	90	昭和45年8月	全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟 (U A ゼンセン)
トーアエイヨー(株)	トーアエイヨー株式会社労働組合	361	昭和21年2月	
片倉機器工業(株)	片倉機器労働組合	33	昭和21年6月	全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟 (U A ゼンセン)
日本機械工業(株)	日本機械工業労働組合	120	昭和21年1月	J A M

なお、労働組合との関係で特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（以下「当期」）におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善等により緩やかな回復基調が継続したものの、アジア新興国や資源国等の景気減速の懸念や金融資本市場の変動の影響等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループは「成長事業への転換」に向けた基盤構築を図るとともに、「新規事業の創出」に取り組んでおります。繊維・医薬品・機械関連等の製造事業におきましては、より一層のコストダウン努力に加えて、付加価値の高い製品提供や独自性のある製品の開発強化に努めてまいりました。ショッピングセンター等の不動産事業におきましては、前連結会計年度（以下「前期」）に新規開業したさいたま新都心駅前社有地の第二期開発「コクーンシティ」の「コクーン2」、「コクーン3」が売上に寄与しております。新規事業におきましては、製品・サービスの更なる充実に取り組んでおります。

この結果、当期の売上高は、医薬品事業において、平成27年6月に発売した経口糖尿病用剤『メトホルミン塩酸塩錠MT「TE」』が順調に伸長し、不動産事業において、前期開業の「コクーン2」、「コクーン3」の売上が寄与したものの、消防自動車関連で前期に大容量送水ポンプ車等の大口売上が計上したため減収となり、469億27百万円（前期比3.4%減）となりました。

営業利益は、医薬品事業と不動産事業の増収により14億86百万円（前期は1億90百万円の損失）となり、経常利益は21億52百万円（前期比323.9%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益の発生により、16億91百万円（同646.8%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<売上高の内訳>

	平成27年12月期 (百万円)	平成28年12月期 (百万円)	増減	
			(百万円)	(%)
繊維事業	9,652	9,635	16	0.2
医薬品事業	14,903	15,065	161	1.1
機械関連事業	12,607	9,412	3,195	25.3
不動産事業	8,982	10,188	1,205	13.4
その他	2,427	2,626	198	8.2
合計	48,573	46,927	1,645	3.4

繊維事業

カジュアルインナーの販売が回復し、耐熱性繊維等の機能性繊維が堅調に推移したものの、肌着等の衣料品、補整下着が低迷したため減収となりました。

この結果、繊維事業の売上高は96億35百万円（前期比0.2%減）、営業損益は2億50百万円の損失（前期は1億97百万円の損失）となりました。

医薬品事業

医薬品事業は、経口糖尿病用剤『メトホルミン塩酸塩錠M T「T E」』が引き続き好調に推移しております。経皮吸収型・1遮断剤「ピソノテープ」についても、緩やかながらも着実に販売を伸ばしております。

この結果、医薬品事業の売上高は不整脈治療剤「シベノール」の製造販売承認の承継もあり150億65百万円（前期比1.1%増）、営業利益は1億99百万円（前期は5億24百万円の損失）となりました。

機械関連事業

トラック部品は、補修部品の受注により増収となったものの、消防自動車関連は、前期に大容量送水ポンプ車等の大口売上を計上したため減収となりました。

この結果、機械関連事業の売上高は94億12百万円（前期比25.3%減）、営業利益は88百万円（同41.1%減）となりました。

不動産事業

不動産事業は、平成27年4月に開業した「コクーン2」、同年7月に開業した「コクーン3」の売上が寄与し増収となりました。

この結果、不動産事業の売上高は101億88百万円（前期比13.4%増）、営業利益は31億76百万円（同43.1%増）となりました。

その他

その他の区分は、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売、新規事業である低カリウムレタス、はなびらたけの生産・販売、デイサービス等により構成されております。

ホームセンターは、平成27年7月に開業した「マルベリーガーデン」の売上により増収となりました。

この結果、その他の売上高は26億26百万円（前期比8.2%増）、営業損益は、新規事業のコストがかさみ5億11百万円の損失（前期は3億88百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における連結ベースの「現金及び現金同等物」（以下、「資金」という。）は、132億48百万円となり、前期末に比べ39億91百万円の増加（前期末比43.1%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、61億80百万円（前期比105.5%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益（29億4百万円）、非資金項目である減価償却費（41億13百万円）があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、22億61百万円（前期は67億67百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（15億97百万円）があったものの、投資有価証券の売却及び償還による収入（14億7百万円）、有価証券の売却による収入（20億円）があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、44億50百万円（前期は72億58百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出（31億17百万円）によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
繊維事業	2,129	92.7
医薬品事業	19,728	126.2
機械関連事業	8,347	79.3
その他	376	122.5
合計	30,582	106.3

- (注) 1. 金額は、販売価格ベースで表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、「機械関連事業」の一部を除き、原則として受注生産ではなく見込生産であります。

なお、受注生産を行っている「機械関連事業」の当連結会計年度の受注高及び当連結会計年度末の受注残高は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
機械関連事業	9,447	92.0	5,971	118.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
繊維事業	9,635	99.8
医薬品事業	15,065	101.1
機械関連事業	9,412	74.7
不動産事業	10,188	113.4
その他	2,626	108.2
合計	46,927	96.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
アステラス製薬(株)	14,224	29.3	14,271	30.4

3 【対処すべき課題】

(1) 会社の経営の基本方針

当社片倉工業(株)は、明治6年の創業以来、国内最大手のシルクメーカーとして「カタクラシルク」のブランドを世界に広めると同時に、わが国近代産業の発展に寄与してまいりました。また、長い歴史の中で培われてきた信頼と有形無形の財産の有効活用により事業の多角化を推進し、カタクラグループとして広く社会に貢献してまいりました。創業から140年以上の長きにわたり培われた社風である「親和協力」のもと、ステークホルダーの皆様の満足を得ることに努め、社会と共に持続的な発展を目指すために、以下の経営理念を掲げております。

経営理念

カタクラグループは、信義、誠実、親和協力を旨とし、命と健康を守り健全で豊かな社会の実現に貢献する。

また、「分散（多角化経営）と融合（シナジーの強化）」を追求し、それぞれの発想と、それぞれの技術、経験を持ち寄り、それぞれの市場の潮流を読むことで、下記のテーマに取り組んでまいります。

経営ビジョン

分散と融合を追求し、健康、安全・快適、環境との共生を実現する企業集団を目指し、新しい「成長の芽」を創り出す。

人々の健康な暮らしに貢献する事業を創り出す。

人々の安全で快適な暮らしに貢献する事業を創り出す。

環境に貢献する事業を創り出す。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

前中期経営計画「カタクラ2016」の振り返り

前中期経営計画「カタクラ2016」（2012～2016年）では、「成長事業への転換」と「新規事業の創出」をグループ全体の基本戦略に掲げ、取り組んでまいりました。

その結果、大型社有地開発プロジェクトを中心とする不動産事業は順調に展開したものの、医薬品事業や繊維事業の不振もあり、2016年の業績は連結売上高469億27百万円・連結営業利益14億86百万円(営業利益率3.2%)にとどまり、前中期経営計画で掲げていた連結売上高610億円・連結営業利益42億円(営業利益率6.9%)の目標を大幅に下回りました。

前中期経営計画の反省を踏まえ、「成長事業への転換」については既存事業のビジネスモデル見直しや新興国市場開拓、「新規事業の創出」については事業として立ち上げた植物工場や介護分野等の規模拡大・収益力強化に向け、引き続き取り組んでまいります。

新中期経営計画「カタクラ2021」(2017～2021年)

カタクラグループは、本計画において『愛される200年企業の礎ができていること』を到達目標といたします。

<「カタクラ2021」の基本戦略>

成長事業への転換

- ・ 多様化する顧客ニーズに対応し、特定領域でのNo.1を目指す
- ・ 既存事業のビジネスモデルを見直し、成長事業へシフトすることで、収益基盤を強化する
- ・ 新興国市場の開拓を推進する

新規事業の創出

- ・ 多角化した事業のシナジーを効かせ、新規事業を創出する
- ・ 人々の潜在ニーズに応え、独創的な製品やサービスを提供することで、成長事業を創出する
- ・ 長期的な展望のもとでカタクラグループの新たな柱となる事業を創出する

<新中期経営計画を支える事業基盤>

新中期経営計画「カタクラ2021」では、「成長基盤作りが完了せず継続して構造改革が必要なビジネス」と「成長基盤作りを終えて次のステップに移行するビジネス」に分け、基本戦略である「成長事業への転換」と「新規事業の創出」を推進いたします。

- ・ 業績、財務が悪化状態又はその傾向にある事業については、2018年度中を目途に不採算であるビジネスの縮小・撤退も視野に入れながら構造改革を完了させ、継続的な成長が見込めるビジネスモデルに転換いたします。
- ・ 継続的に成長している事業については、事業領域を拡大させ、更なる成長を目指します。
- ・ 「介護福祉・健康分野」、「アグリ・環境分野」、「防災・安全分野」、「高付加価値素材分野」、「さいたま新都心エリアでの新事業分野」をグループの重点戦略分野といたします。該当分野では、各事業セグメントの経営資源を持ち寄り、他社との業務提携やM&Aを積極的に活用しながら、グループの新たな柱となる事業の創出を目指します。

<対処すべき課題>

新中期経営計画「カタクラ2021」の着実な実行に向け、グループ全社をあげて取り組んでまいります。

各事業の対処すべき課題は次のとおりです。

(繊維事業)

低収益であるベーシック商品から健康と美を追求する高付加価値インナーメーカーへの転換を図るため、新ブランドである「Katakura Silk」の市場浸透・認知向上、天然繊維の特徴を生かした商品開発、及びアジアを中心とした海外市場の開拓に努めてまいります。さらに、新たな高機能素材の開発と耐熱性繊維の用途開発を進めてまいります。

(医薬品事業)

事業環境の変化に対応するため、主力の循環器領域に加えて腎・透析等の周辺領域へ参入し、新薬の研究と並行して付加価値後発品の開発を推進し、製品ラインナップの拡充を図ってまいります。また、戦略製品である経皮吸収型・1遮断剤「ピソノテープ」の適応追加と製剤改良を進め、売上の増強に努めます。さらに、研究開発部門の組織体制の見直しや営業体制の再構築を進めてまいります。

(機械関連事業)

消防自動車の性能向上やラインナップの拡充を図るとともに、大容量水中ポンプシステム「Vowcan(ボーキャン)」の販売推進を図り、防災関連分野への進出に取り組んでまいります。また、ロボット技術・自動化技術等の最先端技術を駆使した新製品開発とアジアを中心とした海外市場の開拓に努めてまいります。

(不動産事業)

「コクーンシティ」の実績を活かし、まちづくり視点でさいたま新都心周辺エリアにおけるビジネスの拡充に努めてまいります。また、その他社有地開発による収益の拡大、及び既存商業施設の鮮度向上による収益の安定に努めるとともに、不動産取得による新規開発の推進により事業領域の拡大を図ってまいります。

(新規事業)

植物工場における低カリウムレタス、はなびらたけに加え、高付加価値野菜の開発に取り組んでまいります。シルク成分と蜂蜜を配合した化粧品はラインナップの拡充を図るとともに健康食品分野への参入を目指します。また、介護分野では介護サービスの業容拡大と前広便座等の介護福祉機器の拡販に努めます。

これら各分野における事業規模拡大・収益力強化を図るとともに、更なる新規事業の創出にも取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

また、以下の記載事項は、当社株式への投資に関するリスクの全てを網羅したものではありません。

(1) 自然災害等

当社グループは、国内に生産工場やショッピングセンター等の事業所を配置しており、また海外に協力工場等があります。これらにおいて、地震、台風、洪水等の自然災害や火災、停電等が発生し、生産活動や営業活動などに支障をきたした場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定の取引先等

医薬品事業を営む連結子会社トーアエイヨー(株)の売上高は、大部分が特定の取引先に対するものであります。また、不動産事業のうち、ショッピングセンター事業については、特定の取引先が複数のショッピングセンターに核テナントとして入店しております。このため、当該取引先の事業方針の変更等により、現在の取引形態の変更が余儀なくされるような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の品質に関するリスク

医薬品事業における製品に重大な副作用その他の安全性の問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、機械関連事業などにおける製品は、独自の厳しい規格に基づき製造を行っておりますが、製造物責任賠償につながる製品の欠陥が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 医薬品の研究開発に内在する不確実性

医薬品の開発には多額の研究開発費と長い期間が必要とされますが、開発の過程で期待した有効性が証明できない場合や、重篤な副作用が発現した等の理由により、開発の継続を断念しなければならない可能性があり、上市や事業としての成功の可能性には不確実性があります。

(5) 薬事行政の影響

医薬品事業は医療政策の影響及び薬事行政の規制を受けております。医療費抑制策や、医薬品の開発・製造及び販売に関する規制の厳格化は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 退職給付債務

当社グループの退職給付制度は、一部を除いて確定給付型制度を採用しております。退職給付債務については長期国債利回りを基準とした割引率に基づいて算定しており、金利の変動は退職給付債務に影響を与えます。また、確定給付型年金制度における年金資産はその一部を株式等のリスク資産に投資しており、株式市場の下落等により、その運用利回りは悪化する可能性があります。このように長期金利の変動及び株式市場の下落等運用環境の悪化は、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 株式等の時価変動について

当社グループは、市場性のある株式を保有しておりますが、株式市場が下落し、保有株式の価値が大幅に下落した場合には、当社グループの業績及び財政状態に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

(8) 為替相場の変動について

当社グループは、為替予約により為替相場の変動リスクを低減しておりますが、予測を超えた為替変動が当社グループの業績及び財政状態に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、繊維事業、医薬品事業、機械関連事業及びその他の各事業領域で、新しい製・商品の開発、既存製・商品の品質の向上、新しい技術の発見等を目的とした研究開発活動を行っております。

セグメントにおける主な研究開発活動は、次のとおりであります。

(1) 繊維事業

繊維事業では、インナーウェアで当社の衣料品事業部が、機能素材繊維で㈱ニチビがそれぞれ研究開発活動を行っております。

インナーウェアでは、着用者の視点に立った、高機能・高感度・高付加価値を追求した差別化商品の開発を行っております。引き続きテーマに沿い、「美・健康をキーワードとした快適・安心・安全で、高付加価値の新NBインナーの開発」に取り組み、研究開発体制を強化していきます。

機能素材繊維では、アルミナ長繊維の改良や新たな無機繊維の開発を進めています。アルミナ長繊維は、化学的安定性に優れる高アルミナ比の高純度タイプや高結晶質タイプなど、多様なニーズに対応できるよう製品開発を進めており、原料ベースと焼成条件の両面から性能向上を目指しております。

また、アルミナ長繊維に次ぐ製品としての無機繊維の開発も進めています。

当事業に係る研究開発費は、1億89百万円であります。

(2) 医薬品事業

医薬品事業を営むトーアエイヨー㈱では、循環器治療領域の更なる特化を目指し、経皮吸収剤、後発品を含めた付加価値剤の開発、他社とのライセンス提携、共同開発や製品導入等を積極的に展開しております。開発状況につきましては、経皮吸収型・1遮断剤「ピソノテープ」の適応追加のための臨床試験を開始し、順調に進捗しております。

当事業に係る研究開発費は、22億85百万円であります。

(3) 機械関連事業

消防関連機器の製造販売を行っている日本機械工業㈱では、はしご車の市場ニーズに合わせた改良を行っております。また、消防自動車の軽量化に関する研究開発を進めています。

畑作、稲作、果樹関連の農業用機械の製造販売を行っている片倉機器工業㈱では、3馬力管理機のモデルチェンジや各種管理機・移植機に向け、研究開発を進めております。

当事業に係る研究開発費は、52百万円であります。

(4) 新規事業

次の各分野に係る研究開発費は、セグメントに配分していない全社費用で40百万円であります。

環境関連分野

植物工場における機能性野菜の生産および量産化に向けた研究開発活動を行っております。低カリウムレタスの生産管理・品質管理を通じて、植物工場における栽培メカニズムの調査・検証を実施しております。

健康分野

シルク・養蜂業を基礎とした健康・美容分野での商品ラインナップの充実に向けて、企画・開発を実施しております。シルクとハチミツを用いた洗顔石鹸およびオールインワンジェル「絹蜜」と相関性のある新商品の開発を進めております。この結果、平成28年7月に、「絹蜜 クレンジングオイル」と「絹蜜 導入化粧水」を発売いたしました。

今後も分散（多角化経営）と融合（シナジーの強化）を追求し、各分野における事業化を一層推進するとともに、製品・サービスの更なる充実に取り組んでまいります。

これらの結果、当連結会計年度の研究開発費は、25億67百万円となりました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者は、会計方針の選択・適用、期末日における資産・負債及び会計期間における収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5 経理の状況 の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の項目が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に影響を及ぼすと考えております。

投資有価証券

当社グループの保有する投資有価証券は、株式市場の価格変動リスクや、経営状態・財務状態の悪化による価格の下落リスクを負っているため、社内規定により、その他有価証券で時価のある株式については、下落率30%以上のものにあつては回復可能性が認められる合理的な反証が無い限り減損処理を行っております。このため、株式市況の変動により、投資有価証券の減損費用が発生する可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性の評価に際し、将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得の見積りに依存するため、課税所得の見積額が減少した場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

退職給付に係る負債

当社グループの退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、将来期間において認識される費用及び債務に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 連結会計年度の財政状態の分析

資産の部

流動資産は、前期末に比べ10億61百万円減少の542億28百万円（前期末比1.9%減）となりました。増減の主要な項目は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、有価証券であり、現金及び預金は26億74百万円増加し、受取手形及び売掛金は8億79百万円、有価証券は22億93百万円それぞれ減少しました。

固定資産は、前期末に比べ52億15百万円減少の904億30百万円（同5.5%減）となりました。増減の主要な項目は、建物及び構築物、投資有価証券であり、建物及び構築物は15億83百万円、投資有価証券は28億55百万円それぞれ減少しました。

上記により総資産額は、前期末に比べ62億77百万円減少の1,446億59百万円（同4.2%減）となりました。

負債の部

流動負債は、前期末に比べ26億91百万円減少の235億9百万円（同10.3%減）となりました。増減の主要な項目は、支払手形及び買掛金、1年内返済予定の長期借入金であり、支払手形及び買掛金は9億32百万円、1年内返済予定の長期借入金は19億5百万円、それぞれ減少しました。

固定負債は、前期末に比べ31億88百万円減少の422億42百万円（同7.0%減）となりました。増減の主要な項目は、長期借入金、繰延税金負債であり、それぞれ12億12百万円、16億85百万円減少しました。

上記により負債総額は、前期末に比べ58億79百万円減少の657億52百万円（同8.2%減）となりました。

なお、有利子負債の額は、長期借入金の返済等により225億72百万円（同14.8%減）となりました。

純資産の部

純資産は、前期末に比べ3億97百万円減少の789億6百万円（同0.5%減）となりました。増減の主要な項目は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金であり、利益剰余金は13億39百万円増加し、その他有価証券評価差額金は11億58百万円減少しました。

また、自己資本比率は前期末に比べ1.4ポイント上昇し、38.4%となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当期の売上高は、前期に比べ16億45百万円減収の469億27百万円（前期比3.4%減）となりました。

これは、医薬品事業において、平成27年6月に発売した経口糖尿病用剤『メトホルミン塩酸塩錠MT「TE」』が順調に伸長し、不動産事業において、前期開業の「コクーン2」、「コクーン3」の売上が寄与したものの、消防自動車関連で前期に大容量送水ポンプ車等の大口売上が計上したため減収となったことによるものであります。

売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

当期の売上原価は、医薬品事業及び不動産事業で増収となったものの機械関連事業で減収となったことにより前期に比べ25億59百万円減少の303億22百万円（同7.8%減）となり、売上原価率は前期に比べ3.1ポイント低下して64.6%となりました。

売上総利益は、売上原価率の低下により前期に比べ9億13百万円増益の166億5百万円（同5.8%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、前期に不動産事業で「コクーン2」開業に伴う宣伝費の発生等により前期に比べ7億63百万円減少の151億18百万円（同4.8%減）となりました。

なお、売上高販管費率は、前期に比べ0.5ポイント低下し、32.2%となりました。

以上の結果、営業損益は、前期に比べ16億76百万円増益の14億86百万円（前期は1億90百万円の損失）となりました。

営業外収益（費用）、経常利益

営業外収益（費用）は、前期に比べ32百万円減少し、6億65百万円（前期比4.7%減）の収益（純額）となりました。これは主に、開発中の東京都三鷹市の当社社有地において埋蔵文化財の調査を実施したことによるものであります。

以上の結果、経常利益は、前期に比べ16億44百万円増益の21億52百万円（同323.9%増）となりました。

特別利益（損失）、税金等調整前当期純利益

特別利益（損失）は、前期に比べ6億18百万円増加し、7億52百万円の収益（純額）となりました（同462.1%増）。これは主に、固定資産処分損が減少したこと、及び投資有価証券売却益が増加したことによるものであります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前期に比べ22億62百万円増益の29億4百万円（同352.7%増）となりました。

法人税等、非支配株主に帰属する当期純利益、親会社株主に帰属する当期純利益

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合計した税金費用は、前期に比べ5億98百万円増加の10億33百万円（同137.4%増）となりました。

なお、税金等調整前当期純利益に対する負担率は35.6%となり、前期に比べ32.2ポイント減少しました。

非支配株主に帰属する当期純利益（損失）の控除額は、主に子会社であるトーアエイヨー(株)が増益となったため、前期に比べ2億円増加の1億80百万円（前期は20百万円の損失）となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に比べ14億64百万円増益の16億91百万円（前期比646.8%増）となりました。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当期末における連結ベースの「現金及び現金同等物」（以下、「資金」という。）は、132億48百万円となり、前期末に比べ39億91百万円の増加（前期末比43.1%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、61億80百万円（前期比105.5%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益（29億4百万円）、非資金項目である減価償却費（41億13百万円）があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、22億61百万円（前期は67億67百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（15億97百万円）があったものの、投資有価証券の売却及び償還による収入（14億7百万円）、有価証券の売却による収入（20億円）があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、44億50百万円（前期は72億58百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出（31億17百万円）によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループが行った設備投資の総額は、31億35百万円でありました。

主たる設備投資は、医薬品事業において不整脈治療剤「シベノール」の製造販売承認の承継に伴う販売権の取得を中心に13億94百万円、不動産事業においてコクーン1のリニューアル工事を中心に10億48百万円でありました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年12月31日現在

事業所名	主な所在地	セグメント の名称	運営 形態等	面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)				従業員 数 (名)
					建物及び 構築物、 建設仮勘定	土地	その他	合計	
コクーンシティ	埼玉県さいたま市 大宮区	不動産事業	直営	130,395	17,083	42	333	17,459	24 ()
加須 カタクラパーク	埼玉県加須市	不動産事業	直営	24,752	384	25	0	411	5 ()
葎崎ショッピング センター	山梨県葎崎市	不動産事業	一括賃貸	53,933	1	58		59	()
松江片倉 フィラチャー	島根県松江市	不動産事業	一括賃貸	49,175	2,291	29		2,320	()
熊谷片倉 フィラチャー	埼玉県熊谷市	不動産事業	一括賃貸	32,828	2,257	35	5	2,299	()
宮之城片倉 フィラチャー	鹿児島県薩摩郡 さつま町	不動産事業	一括賃貸	22,840	69	0	0	69	()
いわき片倉 フィラチャー	福島県いわき市	不動産事業	一括賃貸	21,954	602	26		628	()
白石片倉ショッ ピングセンター	宮城県白石市	不動産事業	一括賃貸	13,691	180	0		180	()
沼津 カタクラパーク	静岡県沼津市	不動産事業	一括賃貸	13,625	199	2	0	202	()
熊本ショッピン グセンター	熊本県熊本市西区	不動産事業	一括賃貸	8,201	40	49	0	89	()
東京スクエア ガーデン	東京都中央区	不動産事業	共同所有	908	3,043	7,634	43	10,721	()
松本社有地開発	長野県松本市	不動産事業	賃貸	68,441	83	204	7	295	()
メガソーラー	鹿児島県曽於市	不動産事業	賃貸	50,788	2	14		17	()
食品スーパー	宮城県岩沼市	不動産事業	賃貸	8,215	23	0	0	23	()
小売店・免税店	沖縄県那覇市	不動産事業	賃貸	7,443		0		0	()
片倉福岡シル バーマンション	福岡県福岡市	不動産事業	賃貸	5,773	0	0		0	()
本店管轄資産	岩手県一関市	全社 (共通)	更地	36,430	1	0		1	()
本店管轄資産	新潟県小千谷市	全社 (共通)	更地	28,956	1	1		3	()
本店管轄資産	米国ハワイ	全社 (共通)	更地	16,184		6		6	()
本店管轄資産	長野県松本市	全社 (共通)	駐車場	15,239	0	42		42	()
本店管轄資産	山形県東置賜郡 川西町	全社 (共通)	更地	9,646		32		32	()
本店管轄資産	福島県福島市	全社 (共通)	賃貸	8,742		24		24	()
本店管轄資産	新潟県胎内市	全社 (共通)	更地	8,335	0	0		0	()
本店管轄資産	京都府与謝野町	全社 (共通)	駐車場	7,476		86		86	()
本店管轄資産	茨城県筑西市	全社 (共通)	駐車場	6,813	0	43		43	()
本店管轄資産	福島県伊達市	全社 (共通)	更地	5,135	0	12		12	()
その他				72,199	472	177	0	649	()
賃貸等不動産対象物件 小計				728,117	26,739	8,551	391	35,682	29 ()
加須工場	埼玉県加須市	機械関連 事業	生産設備	34,349	162	0	98	260	63 (1)
ニューライフ カタクラ店	福島県いわき市他	その他	営業設備	18,204	154	4	1	160	11 (59)
本店	東京都中央区	全社 (共通)	管理設備	0	50		42	93	97 (2)
その他				53,200	258	388	86	732	149 (24)
賃貸等不動産対象物件以外 小計				105,752	625	393	229	1,247	320 (86)
合計				833,870	27,365	8,944	621	36,930	349 (86)

(2) 国内子会社

平成28年12月31日現在

事業所名	主な所在地	セグメント の名称	運営 形態等	面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
					建物及び 構築物、 建設仮勘定	土地	その他	合計	
(株)ニチビ	静岡県藤枝市他	繊維事業	生産設備 他	153,946	287	1,077	250	1,615	126 (15)
トーアエイヨー(株)	福島県福島市他	医薬品事業	生産設備 他	246,057	4,876	5,913	909	11,699	559 ()
オグラン ジャパン(株)	香川県観音寺市他	繊維事業	営業設備 他	22,115	43	325	0	369	42 (41)
日本機械工業(株)	東京都八王子市	機械関連 事業	生産設備 他	15,535	77	520	155	753	187 (33)
片倉機器工業(株)	長野県松本市	機械関連 事業	生産設備 他	50,650	12	18	43	74	46 (11)
カフラス(株)	長野県松本市	繊維事業	営業設備 他						22 (0)
(株)片倉キャロン サービス	埼玉県さいたま市 大宮区他	その他	営業設備 他	2,217		12	53	66	50 (621)
合計()				490,521	5,299	7,866	1,412	14,578	1,032 (721)
()うち、賃貸等不動産対象物件				219,702	130	1,048		1,178	()

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

(4) 連結会社合計

平成28年12月31日現在

事業所名	主な所在地	セグメント の名称	運営 形態等	面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
					建物及び 構築物、 建設仮勘定	土地	その他	合計	
賃貸等不動産対象物件 合計				947,819	26,870	9,599	391	36,861	29 ()
賃貸等不動産以外対象物件 合計				376,572	5,793	7,211	1,642	14,648	1,352 (807)
合計				1,324,391	32,664	16,811	2,034	51,509	1,381 (807)

- (注) 1. 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額にはリース投資資産を含めておりません。
3. 土地には全面時価評価法による評価差額が含まれております。
4. 従業員数の()は、平均臨時雇用者数を外書しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,215,000	35,215,000	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数 100株
計	35,215,000	35,215,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年1月1日～ 平成21年12月31日 (注)	28	35,215	8	1,817	8	332

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	4	55	35	265	123	9	5,488	5,979	-
所有株数(単元)	25	168,868	12,064	62,751	58,982	29	48,869	351,588	56,200
所有株式数の割合(%)	0.01	48.03	3.43	17.85	16.77	0.01	13.90	100.00	-

(注) 自己株式62,824株は「個人その他」に628単元及び「単元未満株式の状況」に24株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目1番3号	3,600	10.22
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	2,115	6.00
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,690	4.79
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	1,690	4.79
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号	1,400	3.97
OASIS INVESTMENTS II MASTER FUND LTD.(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	UGLAND HOUSE, GRAND CAYMAN KY-1-1104, CAYMAN ISLANDS(東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	1,058	3.00
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,023	2.90
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	999	2.83
片倉共栄会	東京都中央区明石町6番4号	983	2.79
東京建物株式会社	東京都中央区八重洲一丁目9番9号	980	2.78
計	-	15,538	44.12

(注) 1. 三井物産株式会社の所有株式数は、同社が退職給付信託の信託財産として拠出しているものです。
2. みずほ信託銀行株式会社の所有株式数には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式148千株を含んでおります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 62,800		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,096,000	350,960	同上
単元未満株式	普通株式 56,200		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	35,215,000		
総株主の議決権		350,960	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式24株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己株式) 片倉工業株式会社	東京都中央区明石町6番 4号	62,800	-	62,800	0.17
計		62,800	-	62,800	0.17

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	202	251
当期間における取得自己株式	30	40

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他()	-	-	-	-
保有自己株式数	62,824	-	62,854	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を、経営上重要な政策の一つに位置付けています。

利益の配分については、業績や今後の事業展開、内部留保の水準等を総合的に勘案のうえ、株主へ継続的に安定した配当を実施することを基本としています。

当事業年度の剰余金の配当は、これらの方針に基づき1株当たり10円（普通配当）の期末配当を実施することを決定しました。

また、内部留保資金については、企業価値向上に資する事業基盤の整備や新規事業への投資等に充当し、企業成長力の維持・強化に努めていきます。

なお、剰余金の配当については、期末配当の年一回を基本方針としており、決定機関は株主総会としています。

（注）当事業年度を基準日とする剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成29年3月30日 定時株主総会決議	351	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
最高(円)	778	1,880	1,450	1,515	1,480
最低(円)	620	762	1,023	1,113	988

（注）最高・最低株価については、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,264	1,236	1,225	1,307	1,343	1,480
最低(円)	1,072	1,082	1,121	1,209	1,152	1,262

（注）最高・最低株価については、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 13名 女性 0名 (役員のうち女性の比率 0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
取締役会長	-	竹内彰雄	昭和24年2月28日生	昭和46年4月 平成11年6月 平成14年4月 平成15年6月 平成17年3月 平成21年3月 平成27年3月	株式会社富士銀行入行 同行取締役シンガポール支店長 株式会社みずほコーポレート銀行常務執行役員アジア地域統括役員 株式会社みずほフィナンシャルグループ常勤監査役 当社専務取締役 代表取締役社長 取締役会長現在に至る	(注)3	13
取締役社長 (代表取締役)	-	佐野公哉	昭和30年3月8日生	昭和52年4月 平成20年1月 平成22年1月 平成22年3月 平成23年2月 平成25年3月 平成27年3月	当社入社 総務部長 小売事業部長 執行役員小売事業部長 執行役員経理部長 常務取締役 代表取締役社長現在に至る	(注)3	13
専務取締役	-	田中 淳	昭和28年9月26日生	昭和51年4月 平成14年4月 平成16年2月 平成19年9月 平成21年3月 平成23年3月 平成27年3月	株式会社富士銀行入行 株式会社みずほ銀行日本橋中央支店長 当社総務部長 企画部長 執行役員企画部長 常務取締役 専務取締役現在に至る	(注)3	8
常務取締役	-	古田良夫	昭和32年5月24日生	昭和55年4月 平成22年5月 平成25年3月 平成26年3月 平成27年3月	当社入社 機械電子事業部長 執行役員機械電子事業部長 常務執行役員機械電子事業部長 常務取締役現在に至る	(注)3	1
常務取締役	商業 施設 事業 部長	本間淳一	昭和27年7月18日生	昭和50年4月 平成11年3月 平成17年4月 平成19年3月 平成22年10月 平成27年3月	株式会社パルコ入社 同社広島店店長 当社カタクラ新都心モール総支配人 執行役員カタクラ新都心モール総支配人兼新都心事業部次長 執行役員商業施設事業部長 常務取締役現在に至る	(注)3	4
常務取締役	-	藤本正明	昭和31年8月11日生	昭和54年4月 平成14年9月 平成15年8月 平成23年1月 平成25年3月 平成29年3月	当社入社 衣料品事業部キャロインナー部部長代理 衣料品事業部大阪営業所長 オグランジャパン株式会社出向(代表取締役社長) 執行役員オグランジャパン株式会社出向(代表取締役社長) 常務取締役現在に至る	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	片倉康行	昭和9年10月21日生	昭和41年3月 昭和62年3月 平成元年3月 平成5年3月 平成12年5月	当社入社 社長室長 取締役社長室長 取締役現在に至る 片倉興産株式会社代表取締役社長現在に至る	(注)3	56
取締役	-	前山忠重	昭和21年9月28日生	昭和44年4月 平成13年6月 平成21年6月 平成23年3月 平成24年6月	株式会社八十二銀行入行 同行常務取締役 八十二リース株式会社代表取締役社長 当社取締役現在に至る アピックヤマダ株式会社監査役(現取締役 (監査等委員))現在に至る	(注)3	1
取締役	-	二島英郎	昭和31年5月29日生	昭和55年4月 平成17年2月 平成20年7月 平成22年7月 平成28年7月 平成29年3月	農林中央金庫入庫 同金庫大阪支店営業第一部長 同金庫外国営業部長 静岡シブヤ精機株式会社(現シブヤ精機株式 会社)常務取締役 株式会社農林中金総合研究所顧問現在に至る 当社取締役現在に至る	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	大森邦雄	昭和25年9月19日生	昭和49年4月 平成13年1月 平成18年12月 平成21年3月 平成23年3月 平成27年3月	当社入社 商事部長 人事部長 執行役員人事部長 常務取締役 常勤監査役現在に至る	(注)4	8
常勤監査役	-	吹出淳一	昭和30年2月8日生	昭和55年4月 平成8年4月 平成11年11月 平成20年1月 平成25年3月 平成28年3月	当社入社 ホームセンター諏訪高島店長 ホームセンター石和店長 大宮カタクラパーク支配人 株式会社片倉キャロンスービス代表取締役社長 当社常勤監査役現在に至る	(注)4	3
監査役	-	五日市喬弘	昭和29年6月8日生	昭和54年4月 平成21年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成27年6月 平成28年3月	安田火災海上保険株式会社入社 株式会社損害保険ジャパン理事岡山支店長 同社常務執行役員信越本部長兼北陸本部長 損保ジャパン日本興亜ビジネスサービス株式会社代表取締役会長 株式会社千葉興業銀行監査役現在に至る 当社監査役現在に至る	(注)4	0
監査役	-	前田勝生	昭和30年2月1日生	昭和53年4月 平成21年7月 平成22年4月 平成24年4月 平成26年4月 平成28年3月 平成28年4月	安田生命保険相互会社入社 明治安田生命保険相互会社執行役員丸の内支社長 同社執行役大阪本部長 同社常務執行役東京本部長 同社専務執行役東京本部長 当社監査役現在に至る 明治安田ライフプランセンター株式会社代表取締役会長現在に至る	(注)4	0
計							115

- (注) 1. 取締役前山忠重及び二島英郎の両氏は、社外取締役であります。
2. 監査役五日市喬弘及び前田勝生の両氏は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成29年3月30日就任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。なお、増員または補欠として選任された取締役の任期は、在任取締役の任期の満了する時までであります。
4. 監査役の任期は、平成28年3月30日就任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであり、任期の満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までであります。
5. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)	(所有株式数)
八木正憲	昭和18年6月22日	昭和42年4月 安田生命保険相互会社入社 平成9年7月 同社取締役首都圏第二本部長 平成12年7月 同社監査役 平成16年1月 エムワイ総合企画株式会社代表取締役社長 平成16年3月 当社監査役	

なお、八木正憲氏は、社外監査役の要件を満たしております。

6. 当社では、経営の意思決定の迅速化と業務執行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の2名で構成されております。
執行役員 高田立雄（日本機械工業㈱出向（代表取締役社長））
執行役員 柿本勝博（㈱ニチビ出向（取締役））

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念・経営ビジョンに基づき、企業活動を通じて持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るとともに、健全で豊かな社会の実現に貢献することが、株主の皆様やお客様をはじめとする全てのステークホルダーのご期待に応えるものと認識しています。

当社は、コーポレートガバナンスを経営上の重要な課題として位置付け、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定並びに適切な監督・監視を図るとともに、中長期的な視点に基づいたコーポレートガバナンス体制を構築してまいります。

また、会社の財政状態・経営成績等の財務情報や、経営戦略・経営課題、リスクやガバナンスに係る情報等の非財務情報の開示を適時・適切に行うほか、株主との建設的な対話に努めてまいります。

企業統治の体制

イ．企業統治体制の概要

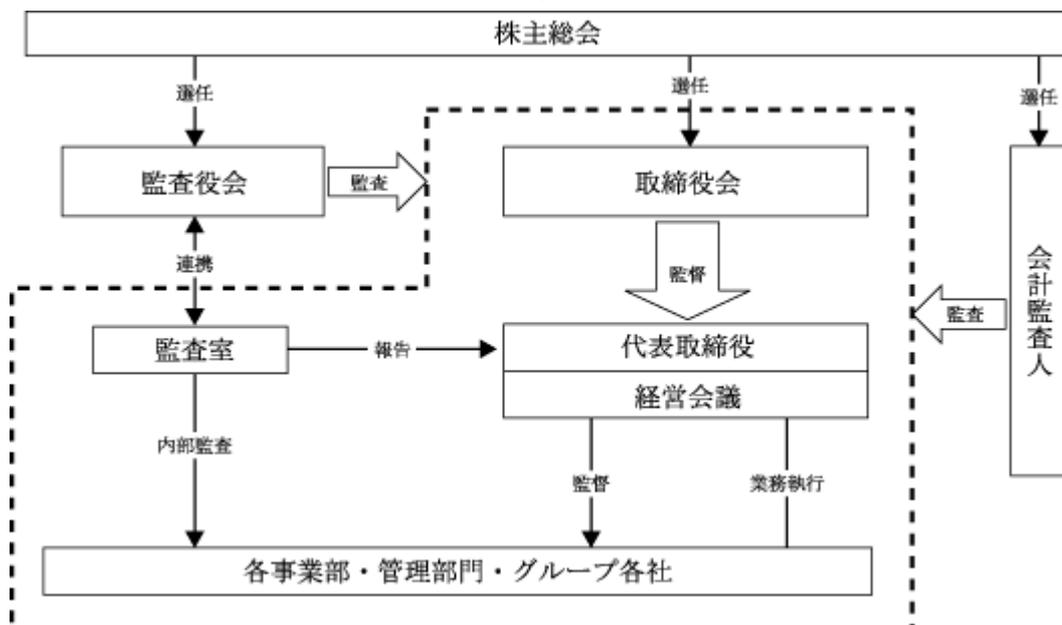
当社は監査役会設置会社であり、4名の監査役（常勤監査役2名、非常勤監査役2名）で監査役会を構成しております。うち2名は、社外監査役であります。監査役は、取締役会等の重要会議への出席や重要書類等の閲覧を通じ、取締役の職務執行の監査を行っております。

当社は経営の意思決定を迅速かつ効率的に行うため、取締役は9名の少人数で構成しており、うち2名は、社外取締役であります。また、業務執行機能の強化を図るために、執行役員制度（執行役員2名）を導入しております。取締役会は、原則として月1回の定時取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、重要事項の決定並びに取締役の職務の執行状況の監督を行っております（平成28年12月期は12回開催）。

経営の意思決定をより迅速に行う観点から業務執行に関する事項のうち重要な業務案件については、原則週1回開催している経営会議において検討しております（平成28年12月期は64回開催）。

役員の数、平成29年3月30日現在のものです。

企業統治体制の模式図は次のとおりです。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、ガバナンス体制の向上を図るため、少人数で構成する業務執行取締役と執行役員により、迅速な意思決定と効率的な業務執行を行うとともに、社外取締役（２名）及び社外監査役（２名）が取締役会へ出席して取締役の職務執行状況を監視・監督する体制を採用しております。

ハ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況については以下のとおりであり、当社取締役会でその内容を決議しております。

ア．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) 当社は、当社及びグループ各社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすための規範となる「カタクラグループ行動憲章」を制定し、企業倫理のさらなる向上と社内規程の周知・徹底を図ります。
- (b) 当社は、取締役の職務の執行の適法性を確保するための牽制機能として、社外取締役を選任します。
- (c) コンプライアンスの推進については、各部門及びグループ各社で実施するとともに、当社はコンプライアンス担当部門を設置し、担当役員を選任することにより、グループ全体の総合的なコンプライアンス体制の維持・向上を図ります。
- (d) 当社グループは、「企業倫理通報規程」に基づき、内部通報制度「グループホットライン」を運用し、不正・違反行為等の早期発見・是正を図ります。
- (e) 当社は、社長直轄の監査部門による内部監査を実施し、内部統制の有効性と妥当性を確保します。
- (f) 当社グループは、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法その他の関連法令に従い、財務報告に係る内部統制の整備及び運用を行います。
- (g) 当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは断固として対決します。反社会的勢力及び団体による不当要求がなされた場合には、人事総務部門を対応統括部署とし、警察等の外部専門機関と緊密な連携をもちながら、組織全体として対応します。

イ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令及び文書・情報管理に係る社内規程等に従い、取締役の職務の執行に係る情報を文書（電磁的記録を含む）に記録・保存し、取締役又は監査役から閲覧の要請があった場合には常時閲覧できる体制とします。

ロ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (a) 当社は、当社及びグループ各社の事業活動に係る様々なリスクについて、各部門及びグループ各社で管理するとともに、「リスク管理規程」に従い、社長を委員長とする「リスク統括委員会」を設置し、総合的なリスク管理体制の維持・向上を図ります。
- (b) 新たにリスクが発生した場合は、速やかに担当部門を決定し対応します。

ハ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (a) 当社及びグループ各社は、別途定める社内規程に基づく職務権限及び意思決定ルールにより、職務の執行が適正かつ効率的に行われる体制を整備します。
- (b) 当社及びグループ各社は、定例の取締役会を毎月１回開催するほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、重要事項の決定並びに取締役の職務の執行状況の監督を行います。
- (c) 当社は、職務の執行に関する事項のうち重要なものについては、原則週１回開催している経営会議において検討します。

ニ．当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (a) 当社は、当社の関係会社管理規程に従い、グループ各社に財務状況、事業計画の進捗状況等について当社のグループ担当部門に対し定期的に報告させるものとし、当社取締役会に対し報告します。
 - (b) 当社は、当社取締役及びグループ各社の社長で構成される会議を定期的に開催し、グループ各社との連携を図ります。
 - (c) 当社は、当社の監査部門により定期的にグループ各社の内部監査を実施し、業務の適正を図ります。
- f . 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 当社は、監査役から使用人を置くことの要求があった場合には、当社の使用人から監査役補助者を任命します。
- g . 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- 当社は、監査役補助者についての任命、解任、異動、賃金改定等は監査役の同意を得て決定し、取締役からの独立性を確保するとともに、監査役の監査役補助者に対する指示の実効性を確保します。
- h . 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (a) 監査役は、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて会計監査人又は取締役もしくはその他の者から報告を受けることができます。
 - (b) 取締役又は使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え全社的に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況について報告を行います。
 - (c) グループ各社の取締役及び使用人は、法令及び規程に定められた事項のほか、監査役から報告を求められた事項については速やかに報告するとともに、当社のグループ担当部門にも報告するものとします。
 - (d) 当社のグループ担当部門は、上記の報告（当社の監査役の求めに対して行われた報告を除きます。）を受けた場合には、速やかに当社の監査役にその内容を報告するものとします。
- ・上記h . の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- (a) 当社は、監査役に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保します。
 - (b) 監査役は、監査役に報告をした者の異動、人事評価及び懲戒等に関して、取締役にその理由の開示を求められるものとします。
- j . 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- 当社は、監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払又は支出した費用等の償還、負担した債務の弁済を請求したときは、その費用等が監査役職務の執行について生じたものでないことを証明できる場合を除き、これに応じます。
- k . その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
- 監査役は、業務の執行状況を把握するために、役員部長会やリスク統括委員会等の重要な会議に出席し、意見を述べるすることができます。また、代表取締役社長、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換のための会議を開催します。

1. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

(a) コンプライアンス

当事業年度は、当社及びグループ各社を対象とした研修の実施、並びに当社の全従業員に対して、eラーニングによる教育を実施するとともに、メールマガジンの配信、掲示物の配付等により、コンプライアンス意識の浸透に努めました。

また、当社の各部門及びグループ各社の従業員を対象にコンプライアンス意識調査を行い、各職場の課題をフィードバックしました。

(b) 内部通報制度

当社は、平成21年から外部の事業者へ窓口業務を委託して、当社グループの全従業員を対象とした内部通報制度「グループホットライン」を運用しております。

当社は、内部通報制度をコンプライアンス上の問題点を早期に把握するための重要な制度と位置付けており、より一層の周知を図りました。

(c) グループ全社のリスクマネジメント

当社グループ全体のリスクマネジメントを目的として、リスク統括委員会を計4回開催しました。

(d) 内部監査

当社の各部門及びグループ各社に対する、監査部門による監査を今期は計15回実施しました。各監査結果については都度、取締役会に報告し、見出された問題点の是正・改善に努めました。

(e) 金融商品取引法上の内部統制

内部統制業務推進委員会が当社の各部門及びグループ各社へ、今期は計12回出向き、内部統制に対する意識の向上と管理体制の強化について浸透を図りました。

二. 責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役を除く）及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、取締役（業務執行取締役を除く）及び監査役は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査

イ. 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

内部監査は、社長直轄の監査室（4名）が監査計画に基づく内部監査を実施しており、その結果については社長への報告のほか、関係部署と情報の共有化を図り、内部管理体制の充実に努めております。

当社は、社外監査役2名を含む4名の監査役を選任しており、監査役会が定めた監査方針と監査計画に基づき取締役会等の重要会議への出席や重要書類の閲覧を通じて、取締役の意思決定状況や職務執行の適法性を監査するとともに、本社及び各事業所への往査や子会社の状況聴取等の監査も実施しております。

ロ. 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

監査役は会計監査人から随時監査の経過、内容について報告を受けるとともに、定期的に意見交換を実施しており、必要に応じ往査に立会い、その手続を確認しております。また、監査役は内部監査部門の監査結果についての報告書を確認するとともに、必要に応じ内部監査部門と意見交換を実施しております。

八．内部監査、監査役監査及び会計監査と内部統制部門との関係

当社は内部統制業務推進委員会を設置し、各部門及びグループ各社の内部統制システム構築の指導及び推進管理を行っております。内部監査部門が内部統制システムの整備と運用状況について評価を行うとともに、監査役が内部統制業務推進委員会へ出席し、その整備と運用状況の妥当性について確認しています。

また、内部統制部門は各監査の過程で生じる指摘事項を踏まえ、必要な業務改善の指示を行うとともに、内部統制システムの整備と運用の支援を行っております。

社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役及び社外監査役の員数並びに当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役である前山忠重氏及び二島英郎氏は、それぞれ当社の借入先である㈱八十二銀行及び農林中央金庫の出身者であります。両氏と当社の間には特別の利害関係がなく、当社は複数の金融機関から借入をしており、かつ業務執行事項の決定に関し、いずれの金融機関からも影響を受けていないことから、両氏は独立性を有しており、一般株主と利益相反の生じる恐れはないものと認識しております。

社外監査役である五日市喬弘氏は、当社の各種損害保険業務に関する取引がある損害保険ジャパン日本興亜㈱の出身者であります。同社との取引は定常的なものであり、当社との間には特別な利害関係はなく独立性を有しており、一般株主との利益相反の生じる恐れはないものと認識しております。

社外監査役である前田勝生氏は、当社の借入先である明治安田生命保険（相）の出身者であります。当社との間には特別の利害関係がなく、当社は複数の金融機関から借入をしており、かつ業務執行事項の決定に関し、いずれの金融機関からも影響を受けていないことから、独立性を有しており、一般株主と利益相反の生じる恐れはないものと認識しております。また、明治安田生命保険（相）と当社の間には、各種生命保険業務に関する取引がありますが、定常的な取引であります。

ロ．社外取締役又は社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役は、豊富な経験と高い見識を当社の経営に活かしており、中立的な立場からの経営判断によるチェック機能を担っております。

社外監査役は、豊富な経験と知識に基づき、客観的な立場による経営監視等の役割を担っております。

ハ．社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する考え方及び独立性に関する基準又は方針

社外取締役である前山忠重氏は、金融会社及び事業会社の経営者として培われた豊富な経験と幅広い見識により、当社のコーポレート・ガバナンスの向上において積極的な関与をいただいております。業務執行を監督する社外取締役として適切な人材と判断して選任しており、当社社外取締役として適任であると考えております。

社外取締役である二島英郎氏は、金融会社での豊富な職務経験及び事業会社の経営者として培われた幅広い見識を有しております。業務執行を監督する社外取締役として適切な人材と判断して選任しており、当社社外取締役として適任であると考えております。

社外監査役である五日市喬弘氏は、企業経営者として培われた豊富な経験と幅広い見識を当社の経営全般の監視に活かしていただけると判断して選任しており、当社社外監査役として適任であると考えております。

社外監査役である前田勝生氏は、生命保険会社において財務部門の業務経験を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。当社の経営全般の監視に活かしていただけると判断して選任しており、当社社外監査役として適任であると考えております。

当社は、東京証券取引所が定める独立性に関する判断基準の要件を充たし、実質的に一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立社外取締役及び独立社外監査役を選任しております。

二．社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、監査役監査及び会計監査の結果、内部統制に関する重要事項及び内部監査部門からの内部監査に関する状況についての報告を取締役会において受けております。また、重要会議への出席や重要書類の閲覧等を通じて、監査役監査及び会計監査の実施状況等について現状を把握し、必要に応じて取締役会において意見を表明しております。

役員の報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	152	131	20	6
監査役 (社外監査役を除く)	28	28	-	3
社外役員	21	21	-	6

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬は、会社の業績及び各取締役の役割・成果などを勘案して、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、社長が社外取締役との協議を経て支給額を決定し、取締役会の承認をもって支給されております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 52銘柄
貸借対照表計上額の合計額 16,843百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ヒューリック(株)	6,218,848	6,647	事業上の関係の維持・強化
芙蓉総合リース(株)	256,000	1,466	事業上の関係の維持・強化
東京建物(株)	943,423	1,248	事業上の関係の維持・強化
T P R(株)	334,000	1,147	事業上の関係の維持・強化
(株)九州フィナンシャルグループ	1,066,312	903	取引銀行との関係の維持・強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	157,882	876	事業上の関係の維持・強化
(株)岩手銀行	155,274	784	取引銀行との関係の維持・強化
(株)阿波銀行	1,000,486	707	取引銀行との関係の維持・強化
帝国繊維(株)	359,000	556	事業上の関係の維持・強化
(株)群馬銀行	700,651	495	取引銀行との関係の維持・強化
(株)八十二銀行	615,964	458	取引銀行との関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,876,986	457	取引銀行との関係の維持・強化
(株)大垣共立銀行	600,480	294	取引銀行との関係の維持・強化
イオン(株)	156,017	291	事業上の関係の維持・強化
(株)山陰合同銀行	253,975	251	取引銀行との関係の維持・強化
(株)武蔵野銀行	46,165	205	取引銀行との関係の維持・強化
日東紡績(株)	615,503	201	事業上の関係の維持・強化
(株)中村屋	414,000	195	事業上の関係の維持・強化
(株)山形銀行	399,680	188	取引銀行との関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	234,736	177	取引銀行との関係の維持・強化
アズビル(株)	45,000	140	事業上の関係の維持・強化
大成建設(株)	130,000	104	事業上の関係の維持・強化
(株)東邦銀行	213,924	92	取引銀行との関係の維持・強化
カーリットホールディングス(株)	172,000	91	事業上の関係の維持・強化
(株)常陽銀行	150,000	86	取引銀行との関係の維持・強化
中山福(株)	87,700	74	事業上の関係の維持・強化
片倉コープアグリ(株)	190,575	46	事業上の関係の維持・強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	60,536	36	取引銀行との関係の維持・強化
富士紡ホールディングス(株)	132,000	29	事業上の関係の維持・強化
MS & ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	8,016	28	事業上の関係の維持・強化
三共生興(株)	55,044	25	事業上の関係の維持・強化
倉敷紡績(株)	116,865	24	事業上の関係の維持・強化
(株)佐賀銀行	74,000	20	取引銀行との関係の維持・強化
沖電気工業(株)	125,500	19	事業上の関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	424,367	1,702	退職給付信託に拠出している株式であり、議決権行使権限を有しております。
(株)七十七銀行	907,540	594	退職給付信託に拠出している株式であり、議決権行使権限を有しております。
(株)四国銀行	1,574,225	432	退職給付信託に拠出している株式であり、議決権行使権限を有しております。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ヒューリック(株)	5,294,148	5,500	事業上の関係の維持・強化
東京建物(株)	943,423	1,474	事業上の関係の維持・強化
芙蓉総合リース(株)	256,000	1,431	事業上の関係の維持・強化
T P R(株)	334,000	1,098	事業上の関係の維持・強化
(株)九州フィナンシャルグループ	1,066,312	845	取引銀行との関係の維持・強化
(株)岩手銀行	155,274	731	取引銀行との関係の維持・強化
(株)阿波銀行	1,000,486	714	取引銀行との関係の維持・強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	157,882	703	事業上の関係の維持・強化
帝国繊維(株)	359,000	549	事業上の関係の維持・強化
(株)群馬銀行	700,651	448	取引銀行との関係の維持・強化
(株)八十二銀行	615,964	417	取引銀行との関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,877,036	393	取引銀行との関係の維持・強化
日東紡績(株)	615,503	281	事業上の関係の維持・強化
(株)大垣共立銀行	600,480	273	取引銀行との関係の維持・強化
イオン(株)	156,692	259	事業上の関係の維持・強化
(株)山陰合同銀行	253,975	247	取引銀行との関係の維持・強化
(株)中村屋	41,400	206	事業上の関係の維持・強化
(株)山形銀行	399,680	197	取引銀行との関係の維持・強化
(株)武蔵野銀行	46,165	155	取引銀行との関係の維持・強化
アズビル(株)	45,000	148	事業上の関係の維持・強化
大成建設(株)	130,000	106	事業上の関係の維持・強化
カーリットホールディングス(株)	172,000	95	事業上の関係の維持・強化
(株)東邦銀行	213,924	93	取引銀行との関係の維持・強化
(株)めぶきフィナンシャルグループ	175,500	75	取引銀行との関係の維持・強化
中山福(株)	87,700	71	事業上の関係の維持・強化
富士紡ホールディングス(株)	13,200	43	事業上の関係の維持・強化
片倉コープアグリ(株)	190,575	43	事業上の関係の維持・強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	60,536	31	取引銀行との関係の維持・強化
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	8,016	29	事業上の関係の維持・強化
倉敷紡績(株)	116,865	26	事業上の関係の維持・強化
(株)佐賀銀行	74,000	22	取引銀行との関係の維持・強化
沖電気工業(株)	12,550	20	事業上の関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
S O M P Oホールディングス(株)	424,367	1,680	退職給付信託に拠出している株式 であり、議決権行使権限を有して おります。
(株)七十七銀行	907,540	511	退職給付信託に拠出している株式 であり、議決権行使権限を有して おります。
(株)四国銀行	1,574,225	450	退職給付信託に拠出している株式 であり、議決権行使権限を有して おります。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査は有限責任監査法人トーマツに委嘱しており、正しい経営情報を提供し公正不偏な立場から監査できる環境を整備しております。平成28年12月期に係る監査は、同監査法人の業務執行社員である公認会計士内田淳一、同箕輪恵美子の両氏が執行しました。なお、当社に対する継続監査年数はそれぞれ4年、2年であります。また、監査業務に係る主な補助者の構成は公認会計士6名、その他4名であります。

取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、当該選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項の取締役会決議

イ．当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できることを目的としたものであります。

ロ．当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的としたものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としたものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	39		39	
連結子会社				
計	39		39	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当社の属する業種、会社規模、監査日数等を勘案し決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。また、監査法人等の主催するセミナーに適宜参加し、グループ内での情報共有を図っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,461	25,136
受取手形及び売掛金	6 12,711	6 11,831
リース投資資産	2 4,064	2 4,064
有価証券	2,293	-
商品及び製品	4,320	4,513
仕掛品	2,828	3,124
原材料及び貯蔵品	2,591	2,747
繰延税金資産	1,167	868
その他	2,861	1,945
貸倒引当金	10	2
流動資産合計	55,290	54,228
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 34,168	2 32,585
機械装置及び運搬具（純額）	2 1,213	2 1,073
土地	2 16,811	2 16,811
建設仮勘定	2	79
その他（純額）	2 1,203	2 960
有形固定資産合計	1 53,401	1 51,509
無形固定資産	848	1,350
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 5 37,490	2, 5 34,635
長期貸付金	498	472
退職給付に係る資産	2,509	1,681
その他	2 933	2 858
貸倒引当金	34	77
投資その他の資産合計	41,397	37,570
固定資産合計	95,646	90,430
資産合計	150,936	144,659

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)		当連結会計年度 (平成28年12月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	2, 6	7,870	2, 6	6,937
短期借入金	2, 7	5,832	2, 7	5,253
1年内返済予定の長期借入金	2, 8	3,117	2, 8	1,212
未払金	2	3,382	2	3,576
未払法人税等		80		688
賞与引当金		366		355
役員賞与引当金		17		16
預り金		2,570		2,610
その他	2	2,962	2	2,859
流動負債合計		26,200		23,509
固定負債				
長期借入金	2, 8	14,396	2, 8	13,184
長期末払金	2	2,378	2	2,361
繰延税金負債		11,979		10,294
役員退職慰労引当金		171		-
土壤汚染処理損失引当金		70		63
退職給付に係る負債		2,981		3,012
長期預り敷金保証金	2	9,646	2	9,617
長期前受収益		1,903		1,644
資産除去債務		1,545		1,726
その他		357		338
固定負債合計		45,431		42,242
負債合計		71,632		65,752
純資産の部				
株主資本				
資本金		1,817		1,817
資本剰余金		332		332
利益剰余金		35,925		37,265
自己株式		83		83
株主資本合計		37,992		39,331
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		17,508		16,349
繰延ヘッジ損益		3		72
退職給付に係る調整累計額		387		184
その他の包括利益累計額合計		17,892		16,237
非支配株主持分		23,419		23,337
純資産合計		79,304		78,906
負債純資産合計		150,936		144,659

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
売上高	48,573	46,927
売上原価	1 32,881	1 30,322
売上総利益	15,691	16,605
販売費及び一般管理費		
販売諸掛費	1,264	1,236
広告宣伝費	1,158	1,041
給料及び手当	4,675	4,706
賞与引当金繰入額	217	213
退職給付費用	279	309
役員賞与引当金繰入額	2	17
福利厚生費	843	847
減価償却費	697	782
旅費及び交通費	882	849
研究開発費	2 3,138	2 2,567
その他	2,722	2,546
販売費及び一般管理費合計	15,881	15,118
営業利益又は営業損失()	190	1,486
営業外収益		
受取利息	24	25
受取配当金	677	713
その他	259	253
営業外収益合計	960	992
営業外費用		
支払利息	231	197
貸倒引当金繰入額	-	41
その他	30	88
営業外費用合計	262	326
経常利益	507	2,152

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 60	3 13
投資有価証券売却益	1,057	1,224
その他	0	0
特別利益合計	1,117	1,237
特別損失		
固定資産処分損	4 919	4 186
減損損失	5 64	5 276
関係会社株式評価損	-	12
その他	-	9
特別損失合計	983	484
税金等調整前当期純利益	641	2,904
法人税、住民税及び事業税	152	831
法人税等調整額	282	201
法人税等合計	435	1,033
当期純利益	206	1,871
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	20	180
親会社株主に帰属する当期純利益	226	1,691

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	206	1,871
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	416	1,345
繰延ヘッジ損益	213	75
退職給付に係る調整額	717	585
その他の包括利益合計	1,352	2,585
包括利益	1,558	4,456
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	761	35
非支配株主に係る包括利益	364	20

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,817	332	35,957	83	38,024
会計方針の変更による 累積的影響額			93		93
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,817	332	36,050	83	38,117
当期変動額					
剰余金の配当			351		351
親会社株主に帰属する 当期純利益			226		226
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	125	0	125
当期末残高	1,817	332	35,925	83	37,992

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	17,491	210	343	17,357	23,150	78,531
会計方針の変更による 累積的影響額					33	60
会計方針の変更を反映 した当期首残高	17,491	210	343	17,357	23,116	78,591
当期変動額						
剰余金の配当						351
親会社株主に帰属する 当期純利益						226
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	17	213	731	535	303	838
当期変動額合計	17	213	731	535	303	712
当期末残高	17,508	3	387	17,892	23,419	79,304

当連結会計年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,817	332	35,925	83	37,992
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,817	332	35,925	83	37,992
当期変動額					
剰余金の配当			351		351
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,691		1,691
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,339	0	1,339
当期末残高	1,817	332	37,265	83	39,331

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	17,508	3	387	17,892	23,419	79,304
会計方針の変更による 累積的影響額						-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	17,508	3	387	17,892	23,419	79,304
当期変動額						
剰余金の配当						351
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,691
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,158	75	571	1,655	82	1,737
当期変動額合計	1,158	75	571	1,655	82	397
当期末残高	16,349	72	184	16,237	23,337	78,906

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	641	2,904
減価償却費	3,842	4,113
減損損失	64	276
貸倒引当金の増減額（は減少）	25	34
賞与引当金の増減額（は減少）	8	11
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	166	-
役員賞与引当金の増減額（は減少）	14	0
土壌汚染処理損失引当金の増減額（は減少）	9	6
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	66	0
受取利息及び受取配当金	701	738
支払利息	231	197
固定資産処分損益（は益）	919	186
固定資産売却損益（は益）	60	13
投資有価証券売却損益（は益）	1,057	1,224
関係会社株式評価損	-	12
売上債権の増減額（は増加）	58	879
リース投資資産の増減額（は増加）	3,139	0
たな卸資産の増減額（は増加）	210	645
未収消費税等の増減額（は増加）	955	939
仕入債務の増減額（は減少）	386	1,093
預り敷金及び保証金の増減額（は減少）	1,915	35
長期前受収益の増減額（は減少）	279	258
その他	1,294	280
小計	2,750	5,798
利息及び配当金の受取額	701	738
利息の支払額	223	207
法人税等の支払額	221	148
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,007	6,180

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	5,490	1,610
有形固定資産の取得による支出	10,317	1,597
有形固定資産の除却による支出	939	129
有形固定資産の売却による収入	68	13
無形固定資産の取得による支出	52	1,051
有価証券の売却による収入	-	2,000
有価証券の取得による支出	2,000	-
投資有価証券の取得による支出	57	38
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,069	1,407
関係会社株式の取得による支出	12	-
貸付けによる支出	81	12
貸付金の回収による収入	65	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,767	2,261
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	331	578
長期借入金の返済による支出	998	3,117
長期借入れによる収入	8,500	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	351	351
非支配株主への配当金の支払額	61	61
設備関係割賦債務の返済による支出	2	183
その他	157	157
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,258	4,450
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,498	3,991
現金及び現金同等物の期首残高	5,758	9,256
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,256	1 13,248

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

(株)ニチビ、トーアエイヨー(株)、オグランジャパン(株)、日本機械工業(株)、片倉機器工業(株)、カフラス(株)、(株)片倉キャロンサービス

(2) 主要な非連結子会社の名称

(株)片倉キャリアサポート、片倉保険サービス(株)、東近紙工(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

(2) 持分法適用の関連会社数

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)片倉キャリアサポート、片倉保険サービス(株)、東近紙工(株)、ドクターベジタブルジャパン(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)ニチビ、オグランジャパン(株)、片倉機器工業(株)、カフラス(株)、(株)片倉キャロンサービスの決算日は、連結決算日と一致しております。

トーアエイヨー(株)、日本機械工業(株)は3月31日となっております。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b 子会社株式及び関連会社株式

非連結子会社株式及び持分法非適用関連会社株式については、移動平均法による原価法

c その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

a 製・商品及び仕掛品

医薬製品仕掛品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

その他

主として月次移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

b 原材料及び貯蔵品

主として月次移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、債権の回収可能性を個別に検討して回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

土壤汚染処理損失引当金

当社が所有する土地のうち工場跡地の一部について土壤汚染が判明したことにより、土壤汚染浄化処理の損失に備えるため、支払見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準及び給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益等の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替予約

通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引等を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認する事により有効性の判定に代えております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、区分掲記していた流動負債の「従業員預り金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「従業員預り金」に表示していた10百万円及び「その他」2,951百万円は、「その他」2,962百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、区分掲記していた流動負債の「設備関係支払手形」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より流動負債の「支払手形及び買掛金」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「設備関係支払手形」に表示していた170百万円及び「支払手形及び買掛金」7,699百万円は、「支払手形及び買掛金」7,870百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、区分掲記していた販売費及び一般管理費の「役員退職慰労引当金繰入額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、販売費及び一般管理費の「役員退職慰労引当金繰入額」に表示していた43百万円及び「その他」2,678百万円は、「その他」2,722百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、区分掲記していた営業外費用の「シンジケートローン手数料」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「シンジケートローン手数料」に表示していた4百万円及び「その他」26百万円は、「その他」30百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未収消費税等の増減額」は、明瞭性の観点から、当連結会計年度より独立掲記することとしております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた338百万円は、「未収消費税等の増減額」955百万円、「その他」1,294百万円として組み替えております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) および (分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金の廃止)

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」としておりましたが、当連結会計年度に開催された定時株主総会において、取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後に引き続き在任する取締役及び監査役に対して各氏の退任時に役員退職慰労金を打切り支給することを決議しております。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を取崩し、打切り支給額の未払分178百万円を固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	46,726百万円	48,561百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保資産

工場財団

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
建物及び構築物	55百万円	51百万円
機械装置及び運搬具	12百万円	0百万円
土地	520百万円	520百万円
有形固定資産のその他	29百万円	0百万円
計	617百万円	572百万円

その他

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
リース投資資産	1,116百万円	1,122百万円
建物及び構築物	17,716百万円	17,105百万円
土地	148百万円	128百万円
投資有価証券	2,032百万円	2,013百万円
投資その他の資産のその他	30百万円	30百万円
計	21,043百万円	20,400百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
支払手形及び買掛金	53百万円	55百万円
短期借入金	636百万円	786百万円
1年内返済予定の長期借入金	3,117百万円	1,212百万円
未払金	183百万円	183百万円
流動負債のその他	82百万円	70百万円
長期借入金	14,396百万円	13,184百万円
長期未払金	2,316百万円	2,133百万円
長期預り敷金保証金	3,174百万円	3,109百万円
割引手形	25百万円	34百万円
計	23,986百万円	20,769百万円

3 保証債務

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
従業員1名(借入保証)	0百万円	1百万円

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形割引高	82百万円	140百万円

5 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
投資有価証券(株式)	81百万円	69百万円

6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形	97百万円	90百万円
支払手形	70百万円	74百万円

7 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
当座貸越極度額の総額	16,395百万円	17,860百万円
借入実行残高	4,765百万円	5,208百万円
差引額	11,629百万円	12,651百万円

8 財務制限条項

前連結会計年度(平成27年12月31日)

借入金のうち、15,853百万円には、以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結及び個別の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

借入金のうち、12,965百万円には、以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結及び個別の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
222百万円	5百万円

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
3,138百万円	2,567百万円

- 3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
機械装置及び運搬具	2百万円	2百万円
土地	57百万円	9百万円
有形固定資産その他	0百万円	0百万円
計	60百万円	13百万円

- 4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物及び構築物	42百万円	46百万円
機械装置及び運搬具	1百万円	0百万円
解体費等	867百万円	137百万円
その他	7百万円	1百万円
計	919百万円	186百万円

5 減損損失

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額（百万円）
繊維事業 資産	香川県観音寺市他	建物及び構築物等	62
繊維事業 資産	長野県松本市	機械装置及び運搬具	1

（資産グルーピングの方法）

主に管理会計上の区分を基に、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にてグルーピングをしております。

（減損損失の認識に至った経緯）

事業用資産については、収益力の低下により、減損損失を認識しております。

（回収可能価額の算定方法等）

回収可能価額は使用価値又は正味売却価額により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナス又は使用期間が短期であるため割引計算は行っておりません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額（百万円）
繊維事業 資産	長野県松本市	その他有形固定資産等	1
医薬品事業 資産	福島県福島市	建物及び構築物等	42
その他（新規） 資産	埼玉県加須市	建物及び構築物等	232

（資産グルーピングの方法）

主に管理会計上の区分を基に、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にてグルーピングをしております。

（減損損失の認識に至った経緯）

事業用資産については、収益力の低下により、減損損失を認識しております。

（回収可能価額の算定方法等）

回収可能価額は使用価値又は正味売却価額により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナス又は使用期間が短期であるため割引計算は行っておりません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	8	1,485
組替調整額	1,057	1,212
税効果調整前	1,065	2,698
税効果額	1,481	1,352
その他有価証券評価差額金	416	1,345
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	330	109
税効果調整前	330	109
税効果額	117	33
繰延ヘッジ損益	213	75
退職給付に係る調整額		
当期発生額	998	916
組替調整額	99	63
税効果調整前	1,098	853
税効果額	381	268
退職給付に係る調整額	717	585
その他の包括利益合計	920	1,855

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,215,000	-	-	35,215,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,419	203	-	62,622

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 203株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	351	10.00	平成26年12月31日	平成27年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	351	10.00	平成27年12月31日	平成28年3月31日

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,215,000	-	-	35,215,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,622	202	-	62,824

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 202株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	351	10.00	平成27年12月31日	平成28年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	351	10.00	平成28年12月31日	平成29年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	22,461百万円	25,136百万円
有価証券勘定	293百万円	- 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	13,498百万円	11,888百万円
現金及び現金同等物	9,256百万円	13,248百万円

- 2 重要な非資金取引の内容

重要な資産除去債務の計上額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
重要な資産除去債務の計上額	1,021百万円	173百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、生産設備(機械装置及び運搬具)、OA機器(その他)であります。

無形固定資産

主として、ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. ファイナンス・リース取引

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
リース料債権部分	13,832	13,010
見積残存価額部分	627	632
受取利息相当額	10,395	9,578
リース投資資産	4,064	4,064

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	822	822	822	822	822	9,722

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成28年12月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	822	822	822	822	822	8,900

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	5,769	3,080	2,688
機械装置及び運搬具	49	43	6
その他	23	21	1
合計	5,841	3,145	2,696

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成28年12月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	5,844	3,177	2,667
機械装置及び運搬具	49	43	5
その他	23	22	1
合計	5,918	3,243	2,674

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
1年以内	215	205
1年超	2,739	2,446
合計	2,955	2,652

受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
受取リース料	441	430
減価償却費	129	133
受取利息相当額	251	212

利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

3. オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
1年以内	1,423	1,697
1年超	6,860	13,966
合計	8,283	15,664

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産に限定しております。資金調達については、資金計画に基づいて行っており、自己資金で賄えない部分については金融機関からの借入によっております。

また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金については、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券や業務上の関係を有する企業の株式であり、市場において取引される株式については、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金は、その全てが1年以内の支払期日であります。また、これらのうち一部は、為替・金利の変動リスクに晒されております。

長期借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

長期預り敷金保証金は、賃貸物件において賃借人から預託されている長期金銭債務であり、流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している「4. 会計方針に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に関するリスク管理体制

信用リスク（取引先の債務不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、信用リスクについては、与信管理基準等に基づき、取引先毎の期日管理・残高管理を行い、信用状況をモニタリングする体制としております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券については、定期的に時価の把握を行っております。また、為替予約に係る市場リスクについては、社内規定等に基づき、適正な社内手続きを経て実行しております。当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の債務不履行によるリスクはほとんど発生しないものと認識しております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、予定外のキャッシュフローの減少により決済ができなくなるリスクについては、資金繰り計画等を作成する事により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度末における営業債権のうち、60.5%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（ 1 ）	時価（ 1 ）	差額
(1) 現金及び預金	22,461	22,461	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（ 2 ）	12,711 10		
	12,700	12,700	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	39,512	39,512	-
(4) 支払手形及び買掛金	(7,699)	(7,699)	-
(5) 短期借入金	(5,832)	(5,832)	-
(6) 長期借入金（ 3 ）	(17,514)	(17,569)	55
(7) 長期預り敷金保証金（ 3 ）	(9,833)	(8,962)	871
(8) デリバティブ取引（ 4 ）	(4)	(4)	-

1 負債に計上されているものについては、（ ）で表示しております。

2 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

3 1年内返済予定分を含めた金額にて表示しております。

4 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（ 1 ）	時価（ 1 ）	差額
(1) 現金及び預金	25,136	25,136	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（ 2 ）	11,831 2		
	11,828	11,828	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	30	29	0
その他有価証券	34,513	34,513	-
(4) 支払手形及び買掛金	(6,937)	(6,937)	-
(5) 短期借入金	(5,253)	(5,253)	-
(6) 長期借入金（ 3 ）	(14,396)	(14,435)	38
(7) 長期預り敷金保証金（ 3 ）	(9,810)	(9,237)	572
(8) デリバティブ取引（ 4 ）	104	104	-

1 負債に計上されているものについては、（ ）で表示しております。

2 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

3 1年内返済予定分を含めた金額にて表示しております。

4 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

債券は取引金融機関の提示価格、株式等は取引所の価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態が実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

- (7) 長期預り敷金保証金
元利金の合計額を預り期間の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。
- (8) デリバティブ取引
「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	平成27年12月31日	平成28年12月31日
非上場株式	271	91

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	22,461	-
受取手形及び売掛金	12,711	-
有価証券		
その他有価証券(譲渡性預金)	2,000	-
合計	37,173	-

当連結会計年度(平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	25,136	-
受取手形及び売掛金	11,831	-
投資有価証券		
満期保有目的の債券(社債)	-	30
合計	36,967	30

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の返済予定額

前連結会計年度(平成27年12月31日)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	5,832	-	-	-	-	-
長期借入金	3,117	1,212	1,212	1,137	1,060	9,773
リース債務	146	128	106	74	26	15
長期未払金	183	183	183	183	183	1,583
その他の有利子負債	57	45	45	34	-	-

当連結会計年度(平成28年12月31日)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	5,253	-	-	-	-	-
長期借入金	1,212	1,212	1,137	1,060	1,060	8,712
リース債務	161	139	109	54	20	7
長期未払金	183	183	183	183	183	1,400
その他の有利子負債	45	45	34	-	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	30	29	0
合計	30	29	0

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	35,957	2,709	33,247
その他	13	5	7
小計	35,970	2,714	33,255
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,248	1,336	87
その他	2,293	2,293	-
小計	3,541	3,629	87
合計	39,512	6,344	33,167

当連結会計年度(平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	34,499	4,038	30,460
その他	14	5	8
小計	34,513	4,044	30,469
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	34,513	4,044	30,469

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) (単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,069	1,057	-

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) (単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,407	1,224	-

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年12月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	支払手形 及び買掛金	3,060	-	4

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. 一部の取引は、ヘッジ対象とされている支払手形及び買掛金と一体として処理しているため、その時価は、当該支払手形及び買掛金に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	支払手形 及び買掛金	1,138	-	104

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. 一部の取引は、ヘッジ対象とされている支払手形及び買掛金と一体として処理しているため、その時価は、当該支払手形及び買掛金に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

積立型制度として、企業年金基金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、当社において退職給付信託を設定しております。

非積立型制度として、退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度を併用しております。

なお、一部の連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
退職給付債務の期首残高	11,043	10,258
会計方針の変更による累積的影響額	93	-
会計方針の変更を反映した期首残高	10,950	10,258
勤務費用	373	371
利息費用	81	71
数理計算上の差異の発生額	31	845
退職給付の支払額	629	655
過去勤務費用の発生額	549	-
退職給付債務の期末残高	10,258	10,891

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
年金資産の期首残高	10,753	11,117
期待運用収益	161	160
数理計算上の差異の発生額	517	71
事業主からの拠出額	175	175
退職給付の支払額	491	511
年金資産の期末残高	11,117	10,870

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,411	1,331
退職給付費用	102	106
退職給付の支払額	172	120
制度への拠出額	9	8
退職給付に係る負債の期末残高	1,331	1,309

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	8,860	9,307
年金資産	11,173	10,916
	2,313	1,609
非積立型制度の退職給付債務	2,785	2,939
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	472	1,330
退職給付に係る負債	2,981	3,012
退職給付に係る資産	2,509	1,681
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	472	1,330

(注) 1. 簡便法を適用した制度を含みます。

2. 「退職給付に係る負債」及び「退職給付に係る資産」は、当社及び連結子会社の個別貸借対照表の表示上「退職給付引当金」及び「前払年金費用」がネットされた金額をベースにそれぞれ合算した金額であります。なお、当社の貸借対照表上でネットした額は、前連結会計年度1,670百万円、当連結会計年度1,669百万円であります。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
勤務費用	373	371
利息費用	81	71
期待運用収益	161	160
数理計算上の差異の費用処理額	174	177
過去勤務費用の費用処理額	112	114
簡便法で計算した退職給付費用	102	106
確定給付制度に係る退職給付費用	458	451

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
過去勤務費用	437	114
数理計算上の差異	661	739
合計	1,098	853

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
未認識過去勤務費用	883	768
未認識数理計算上の差異	579	1,318
合計	303	549

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
株式	37%	36%
債券	33%	34%
生保一般勘定	22%	22%
その他	8%	8%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度28%、当連結会計年度28%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
割引率	0.3～1.1%	0.1%
長期期待運用収益率	1.4～2.0%	1.3～2.0%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度13百万円、当連結会計年度13百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	40百万円	36百万円
未払費用	373百万円	365百万円
退職給付費用	1,536百万円	1,469百万円
役員退職慰労引当金	55百万円	54百万円
未払事業税	12百万円	53百万円
投資有価証券評価損	211百万円	146百万円
貸倒引当金	6百万円	13百万円
土壌汚染処理損失引当金	24百万円	20百万円
減損損失	144百万円	198百万円
棚卸資産評価損	105百万円	61百万円
長期前受収益	575百万円	469百万円
資産除去債務	500百万円	533百万円
税務上の繰越欠損金	720百万円	643百万円
その他	611百万円	708百万円
繰延税金資産小計	4,918百万円	4,777百万円
評価性引当額	2,070百万円	2,013百万円
繰延税金資産合計	2,847百万円	2,763百万円
繰延税金負債		
土地評価差額	281百万円	266百万円
退職給付信託設定益	979百万円	949百万円
その他有価証券評価差額金	10,582百万円	9,229百万円
固定資産圧縮積立金	1,358百万円	1,285百万円
特別償却準備金	119百万円	133百万円
資産除去債務に対応する除去費用	337百万円	292百万円
その他	-百万円	32百万円
繰延税金負債合計	13,659百万円	12,189百万円
繰延税金資産(負債)の純額	10,811百万円	9,425百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	19.7%	3.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.8%	1.9%
住民税均等割	3.0%	0.9%
試験研究費の税額控除	2.1%	0.8%
評価性引当額の増減	5.5%	2.0%
税率変更による期末繰延税金資産(負債)の減額修正	24.5%	1.6%
その他	3.5%	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.8%	35.6%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.9%、平成31年1月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、流動資産の繰延税金資産が39百万円減少し、固定負債の繰延税金負債が497百万円減少し、その他有価証券評価差額金が512百万円増加し、繰延ヘッジ損益が1百万円増加し、退職給付に係る調整累計額が7百万円減少し、法人税等調整額（借方）が47百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

ショッピングセンター等における建設リサイクル法に伴う解体時に発生する廃棄物の分別費用、製造工場におけるアスベストの撤去費用、ポリ塩化ビフェニル(ＰＣＢ)除去費用及び不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等でありませ

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を耐用年数及び当該契約の期間等に応じて3～50年と見積り、割引率は0.34～2.41%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
期首残高	544百万円	1,545百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4百万円	-百万円
時の経過による調整額	6百万円	16百万円
見積りの変更による増減額(は減少)	1,017百万円	173百万円
資産除去債務の履行による減少額	20百万円	-百万円
有形固定資産の譲渡に伴う減少額	6百万円	-百万円
その他の増減(は減少)	-	9百万円
期末残高	1,545百万円	1,726百万円

(4) 資産除去債務の見積りの変更

子会社製造工場におけるPCB含有設備について廃棄物処理費用にかかる新しい情報を入手したことに伴い、より合理的な見積りが可能となったことから、PCB除去費用の見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に173百万円加算しております。

なお、当該見積りの変更により、当連結会計年度末の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ168百万円減少しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、埼玉県その他の地域において賃貸用商業施設（土地を含む。）等を有しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	29,573	37,485
	期中増減額	7,912	1,015
	期末残高	37,485	36,469
期末時価		115,389	117,490

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、コクーン2での建物の取得(11,235百万円)、主な減少は本勘定振替による建設仮勘定の減少(4,219百万円)であります。

当連結会計年度の主な増加は、コクーン1での建物の取得(426百万円)、主な減少は減価償却による減少であります。

3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
賃貸収益	8,744	9,420
賃貸費用	7,055	7,097
差額	1,688	2,323
その他	574	156

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・商品等の種類・性質と事業形態を考慮して事業部及び子会社を置き、事業部及び子会社は、サービスの向上と売上及び利益の拡大を目指し、事業活動を展開しております。

当社グループは、「繊維事業」、「医薬品事業」、「機械関連事業」、「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

各事業の内容は下記のとおりであります。

- (1) 繊維事業.....肌着、靴下、絹製品、カジュアルインナー、補整下着、機能性繊維の製造・販売、ブランドライセンス業等
- (2) 医薬品事業.....医療用医薬品の製造・販売
- (3) 機械関連事業...消防自動車、自動車部品、農業用機械等の製造・販売、石油製品等の輸入販売
- (4) 不動産事業.....ショッピングセンターの運営、不動産賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

なお、当連結会計年度においてセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	9,652	14,903	12,607	8,982	2,427	48,573	-	48,573
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	-	17	27	276	329	329	-
計	9,659	14,903	12,625	9,009	2,704	48,902	329	48,573
セグメント利益 又は損失()	197	524	150	2,219	388	1,259	1,450	190
セグメント資産	9,594	63,427	8,453	43,747	1,913	127,136	23,800	150,936
その他の項目								
減価償却費	156	1,458	191	1,884	92	3,783	59	3,842
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	266	950	305	10,660	463	12,646	153	12,800

- (注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の製造・販売、デイサービス等の新規事業等の事業を含んでおります。
2. 調整額の内容は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 1,450百万円には、セグメント間の取引消去 55百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,394百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額23,800百万円の主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額59百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額153百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産の増加額であります。
3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	9,635	15,065	9,412	10,188	2,626	46,927	-	46,927
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	-	0	42	249	297	297	-
計	9,640	15,065	9,412	10,230	2,875	47,224	297	46,927
セグメント利益 又は損失()	250	199	88	3,176	511	2,703	1,216	1,486
セグメント資産	10,006	61,850	7,859	44,135	1,950	125,803	18,855	144,659
その他の項目								
減価償却費	216	1,345	249	2,086	121	4,019	93	4,113
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	287	1,394	303	1,048	49	3,083	52	3,135

- (注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売、低カリウムレタス、はなびらたけの生産・販売、デイサービス等の新規事業等の事業を含んでおります。
2. 調整額の内容は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 1,216百万円には、セグメント間の取引消去 19百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,196百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額18,855百万円の主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額93百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額52百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産の増加額であります。
3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アステラス製薬(株)	14,224	医薬品事業

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アステラス製薬(株)	14,271	医薬品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他	調整額	合計
減損損失	64	-	-	-	-	-	64

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他	調整額	合計
減損損失	1	42	-	-	232	-	276

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

関連当事者情報について記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

関連当事者情報について記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	1,589円79銭	1,580円81銭
1株当たり当期純利益金額	6円44銭	48円11銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	226	1,691
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	226	1,691
普通株式の期中平均株式数(株)	35,152,457	35,152,279

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	79,304	78,906
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	23,419	23,337
(うち非支配株主持分(百万円))	(23,419)	(23,337)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	55,884	55,568
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	35,152,378	35,152,176

(重要な後発事象)

(希望退職者の募集)

当社の連結子会社であるトーアエイヨー株式会社は平成28年12月19日開催の取締役会において、組織の見直しと業務の効率化、人件費の最適化を図るべく希望退職制度の実施について決議いたしました。

(1) 希望退職制度の概要

対象者：トーアエイヨー株式会社の満50歳以上の社員および再雇用社員

募集人員：20名程度

募集期間：平成29年2月13日から2月28日

退職日：平成29年3月31日

優遇措置：会社都合による割増退職金を別途支給する。

また希望者に対して再就職支援サービスを提供する。

(2) 希望退職者募集の結果

応募人数：23名

希望退職による損失の見込額：約211百万円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,832	5,253	1.070	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,117	1,212	0.856	
1年以内に返済予定のリース債務	146	161	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,396	13,184	0.684	平成31年2月28日から 平成43年1月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	350	331	-	平成30年1月1日から 平成36年9月30日
その他有利子負債				
従業員預り金	10	11	0.500	
1年以内に返済予定の長期未払金	183	183	0.547	
1年以内に返済予定の預り保証金	57	45	1.000	
長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,316	2,133	0.548	平成37年9月17日から 平成42年9月17日
預り保証金(1年以内に返済予定のものを除く。)	126	80	0.994	平成31年9月30日
小計	2,694	2,454	-	
合計	26,538	22,597	-	

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)、及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,212	1,137	1,060	1,060
リース債務	139	109	54	20
その他有利子負債				
長期未払金	183	183	183	183
預り保証金	45	34	-	-

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
建設リサイクル法に基づく 廃棄物の分別費用	1,257	14	9	1,262
建物解体時における アスベスト撤去費用	163	0	-	163
不動産賃貸借契約に基づく 退去時における原状回復義務	125	1	-	127
PCB特別措置法に基づく 費用	-	173	-	173
合計	1,545	189	9	1,726

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	14,237	24,935	35,238	46,927
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,144	2,441	2,577	2,904
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,366	1,457	1,605	1,691
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	38.87	41.47	45.67	48.11

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	38.87	2.59	4.21	2.44

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,009	2,898
受取手形	1, 4 1,774	1, 4 2,012
売掛金	1 1,569	1 1,549
リース投資資産	2 4,064	2 4,064
商品及び製品	1,395	1,603
仕掛品	64	66
原材料及び貯蔵品	409	527
前払費用	120	114
繰延税金資産	249	182
その他	1 3,907	1 2,890
貸倒引当金	8	1
流動資産合計	15,555	15,907
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 27,287	2 26,202
構築物	1,287	1,157
機械及び装置	212	152
車両運搬具	3	0
工具、器具及び備品	502	343
土地	2 8,944	2 8,944
リース資産	151	124
建設仮勘定	0	5
有形固定資産合計	38,391	36,930
無形固定資産		
ソフトウェア	46	62
リース資産	55	71
その他	69	67
無形固定資産合計	171	201

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)		当事業年度 (平成28年12月31日)	
投資その他の資産				
投資有価証券	2	18,653	2	16,843
関係会社株式		1,583		1,479
長期貸付金	1	407	1	386
前払年金費用	6	1,567	6	1,563
その他		437		385
貸倒引当金		378		358
投資その他の資産合計		22,272		20,300
固定資産合計		60,834		57,432
資産合計		76,390		73,340
負債の部				
流動負債				
支払手形	1, 4	597	1	689
買掛金	1	602	1	565
短期借入金	1, 5	8,014	1, 5	7,803
1年内返済予定の長期借入金	2, 7	3,117	2, 7	1,212
リース債務		52		59
未払金	1, 2	1,497	1, 2	2,062
未払費用	1	221	1	236
未払法人税等		-		543
預り金		2,316		2,359
前受収益	1	678	1	675
賞与引当金		59		60
その他	2	196	2	196
流動負債合計		17,352		16,465

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
固定負債		
長期借入金	2, 7 14,396	2, 7 13,184
長期未払金	2 2,375	2 2,179
リース債務	171	152
繰延税金負債	6,162	5,400
土壤汚染処理損失引当金	70	63
債務保証損失引当金	411	405
関係会社事業損失引当金	56	189
長期預り敷金保証金	1, 2 9,586	1, 2 9,516
長期前受収益	1,903	1,644
資産除去債務	1,182	1,206
固定負債合計	36,314	33,942
負債合計	53,666	50,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,817	1,817
資本剰余金		
資本準備金	332	332
資本剰余金合計	332	332
利益剰余金		
利益準備金	437	437
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,847	2,915
特別償却準備金	170	206
別途積立金	5,800	5,800
繰越利益剰余金	994	1,933
利益剰余金合計	10,250	11,291
自己株式	83	83
株主資本合計	12,317	13,358
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,409	9,500
繰延ヘッジ損益	3	72
評価・換算差額等合計	10,406	9,573
純資産合計	22,723	22,931
負債純資産合計	76,390	73,340

【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	1 15,501	1 16,874
売上原価	1 10,738	1 11,393
売上総利益	4,763	5,481
販売費及び一般管理費	1, 2 4,883	1, 2 4,470
営業利益又は営業損失()	120	1,010
営業外収益		
受取利息	1 10	1 8
受取配当金	1 796	1 479
貸倒引当金戻入額	56	20
その他	1 127	1 97
営業外収益合計	990	605
営業外費用		
支払利息	1 210	1 179
債務保証損失引当金繰入額	163	-
関係会社事業損失引当金繰入額	56	133
その他	1 48	1 47
営業外費用合計	477	360
経常利益	392	1,255
特別利益		
固定資産売却益	3 58	3 9
投資有価証券売却益	1,050	1,224
特別利益合計	1,109	1,233
特別損失		
固定資産処分損	4 868	4 169
減損損失	-	232
関係会社株式評価損	-	103
特別損失合計	868	506
税引前当期純利益	633	1,982
法人税、住民税及び事業税	23	597
法人税等調整額	228	8
法人税等合計	252	589
当期純利益	381	1,393

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,817	332	332	437	2,714	118	5,800	1,010	10,081
会計方針の変更による 累積的影響額								139	139
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,817	332	332	437	2,714	118	5,800	1,149	10,220
当期変動額									
剰余金の配当								351	351
当期純利益								381	381
固定資産圧縮積立金の 積立					138			138	
固定資産圧縮積立金の 取崩					5			5	
特別償却準備金の積立						70		70	
特別償却準備金の取崩						18		18	
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	133	52	-	155	29
当期末残高	1,817	332	332	437	2,847	170	5,800	994	10,250

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	83	12,148	10,958	210	11,168	23,317
会計方針の変更による 累積的影響額		139				139
会計方針の変更を反映 した当期首残高	83	12,287	10,958	210	11,168	23,456
当期変動額						
剰余金の配当		351				351
当期純利益		381				381
固定資産圧縮積立金の 積立		-				-
固定資産圧縮積立金の 取崩		-				-
特別償却準備金の積立		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			549	213	762	762
当期変動額合計	0	29	549	213	762	732
当期末残高	83	12,317	10,409	3	10,406	22,723

当事業年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,817	332	332	437	2,847	170	5,800	994	10,250
会計方針の変更による 累積的影響額									
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,817	332	332	437	2,847	170	5,800	994	10,250
当期変動額									
剰余金の配当								351	351
当期純利益								1,393	1,393
固定資産圧縮積立金の 積立					71			71	
固定資産圧縮積立金の 取崩					3			3	
特別償却準備金の積立						64		64	
特別償却準備金の取崩						29		29	
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	67	35	-	938	1,041
当期末残高	1,817	332	332	437	2,915	206	5,800	1,933	11,291

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	83	12,317	10,409	3	10,406	22,723
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映 した当期首残高	83	12,317	10,409	3	10,406	22,723
当期変動額						
剰余金の配当		351				351
当期純利益		1,393				1,393
固定資産圧縮積立金の 積立		-				-
固定資産圧縮積立金の 取崩		-				-
特別償却準備金の積立		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			908	75	833	833
当期変動額合計	0	1,041	908	75	833	208
当期末残高	83	13,358	9,500	72	9,573	22,931

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品

主として月次移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

主として月次移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 31年～39年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しているほか、貸倒懸念債権等特定の債権については、債権の回収可能性を個別に検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により、費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 土壌汚染処理損失引当金

当社が所有する土地のうち工場跡地の一部について土壌汚染が判明したことにより、土壌汚染浄化処理の損失に備えるため、支払見込額を計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(6) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状況等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益等の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

(2) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替予約

通常取引の範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引等を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより有効性の判定に代えております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(4) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、区分掲記していた流動資産の「短期貸付金」、「1年内回収予定の長期貸付金」及び「未収入金」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産に表示していた「短期貸付金」1,155百万円、「1年内回収予定の長期貸付金」80百万円、「未収入金」2,223百万円及び「その他」448百万円は、「その他」3,907百万円として組み替えております。

前事業年度において、区分掲記していた無形固定資産の「借地権」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、無形固定資産の「借地権」に表示していた43百万円及び「その他」26百万円は、「その他」69百万円として組み替えております。

前事業年度において、区分掲記していた投資その他の資産の「破産更生債権等」、「長期前払費用」及び「敷金及び保証金」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、投資その他の資産に表示していた「破産更生債権等」8百万円、「長期前払費用」231百万円、「敷金及び保証金」151百万円及び「その他」47百万円は、「その他」437百万円として組み替えております。

前事業年度において、区分掲記していた流動負債の「設備関係支払手形」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より流動負債の「支払手形」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動負債の「設備関係支払手形」に表示していた122百万円及び「支払手形」474百万円は、「支払手形」597百万円として組み替えております。

前事業年度において、区分掲記していた流動負債の「1年内返還予定の預り保証金」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動負債の「1年内返還予定の預り保証金」に表示していた187百万円及び「その他」8百万円は、「その他」196百万円として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、区分掲記していた営業外費用の「シンジケートローン手数料」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用の「シンジケートローン手数料」に表示していた4百万円及び「その他」43百万円は、「その他」48百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権・債務

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
短期金銭債権	2,749百万円	2,929百万円
長期金銭債権	378百万円	359百万円
短期金銭債務	4,331百万円	4,311百万円
長期金銭債務	22百万円	24百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保資産

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
リース投資資産	1,116百万円	1,122百万円
建物	17,713百万円	17,103百万円
土地	134百万円	117百万円
投資有価証券	2,032百万円	2,013百万円
計	20,997百万円	20,357百万円

担保付債務

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	3,117百万円	1,212百万円
1年内返還予定の預り保証金	82百万円	70百万円
未払金	183百万円	183百万円
長期借入金	14,396百万円	13,184百万円
長期預り敷金保証金	3,174百万円	3,109百万円
長期未払金	2,316百万円	2,133百万円
計	23,271百万円	19,892百万円

3 保証債務

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
従業員1名(借入保証)	0百万円	従業員1名(借入保証) 1百万円

4 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
受取手形	76百万円	53百万円
支払手形	10百万円	-百万円

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
当座貸越極度額の総額	14,710百万円	14,710百万円
借入実行残高	3,764百万円	3,553百万円
差引額	10,945百万円	11,156百万円

6 前払年金費用

前事業年度(平成27年12月31日)

前払年金費用は退職給付引当金1,670百万円を相殺後の金額であります。

当事業年度(平成28年12月31日)

前払年金費用は退職給付引当金1,669百万円を相殺後の金額であります。

7 財務制限条項

前事業年度(平成27年12月31日)

借入金のうち、15,853百万円には、以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結及び個別の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

当事業年度(平成28年12月31日)

借入金のうち、12,965百万円には、以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結及び個別の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業取引の取引高		
売上高	59百万円	116百万円
仕入高	427百万円	355百万円
営業取引以外の取引高	625百万円	216百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
広告宣伝費	731百万円	685百万円
給料及び手当	1,139百万円	1,158百万円
賞与引当金繰入	39百万円	41百万円
退職給付費用	82百万円	58百万円
減価償却費	89百万円	91百万円
貸倒引当金繰入	6百万円	6百万円
研究開発費	326百万円	170百万円
おおよその割合		
販売費	48%	53%
一般管理費	52%	47%

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
機械及び装置	0百万円	- 百万円
工具、器具及び備品	0百万円	- 百万円
土地	57百万円	9百万円
計	58百万円	9百万円

4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物	40百万円	45百万円
構築物	1百万円	0百万円
機械及び装置	0百万円	- 百万円
工具、器具及び備品	1百万円	0百万円
リース資産	1百万円	0百万円
その他(無形固定資産)	4百万円	- 百万円
解体費等	818百万円	121百万円
計	868百万円	169百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
子会社株式	1,571	1,479
関連会社株式	12	0
合計	1,583	1,479

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	202百万円	137百万円
退職給付費用	593百万円	547百万円
未払役員退職慰労金	13百万円	12百万円
土壌汚染処理損失引当金	24百万円	20百万円
減損損失	6百万円	75百万円
関係会社株式評価損	113百万円	139百万円
債務保証損失引当金	132百万円	123百万円
未払費用	21百万円	17百万円
長期前受収益	575百万円	469百万円
資産除去債務	381百万円	369百万円
繰越欠損金	47百万円	- 百万円
その他	377百万円	418百万円
繰延税金資産小計	2,490百万円	2,332百万円
評価性引当額	1,051百万円	1,043百万円
繰延税金資産合計	1,438百万円	1,288百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,783百万円	4,062百万円
退職給付信託設定益	803百万円	753百万円
固定資産圧縮積立金	1,358百万円	1,285百万円
特別償却準備金	82百万円	91百万円
資産除去債務に対応する除去費用	324百万円	282百万円
その他	- 百万円	32百万円
繰延税金負債合計	7,352百万円	6,507百万円
繰延税金資産(負債)の純額	5,913百万円	5,218百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	37.4%	3.7%
住民税均等割	2.0%	0.6%
評価性引当額の増減	38.9%	0.4%
税率変更による期末繰延税金資産(負債)の減額修正	2.3%	0.3%
その他	0.8%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.9%	29.7%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.9%、平成31年1月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、流動資産の繰延税金資産が8百万円減少し、固定負債の繰延税金負債が243百万円減少し、固定資産圧縮積立金が71百万円増加し、特別償却準備金が4百万円増加し、その他有価証券評価差額金が225百万円増加し、繰延ヘッジ損益が1百万円増加し、法人税等調整額（借方）が7百万円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	27,287	970	222 (167)	1,833	26,202	19,595
	構築物	1,287	29	0 (-)	160	1,157	2,587
	機械及び装置	212	12	20 (20)	51	152	629
	車両運搬具	3	0	1 (1)	2	0	14
	工具、器具及び備品	502	126	43 (42)	241	343	1,183
	土地	8,944	-	0 (-)	-	8,944	-
	リース資産	151	7	0 (-)	34	124	66
	建設仮勘定	0	1,145	1,140 (-)	-	5	-
	計	38,391	2,292	1,430 (232)	2,323	36,930	24,077
無形固定資産	ソフトウェア	46	32	5	12	62	-
	リース資産	55	33	0	16	71	-
	その他	69	0	-	2	67	-
	計	171	66	5	30	201	-

- (注) 1. 建設仮勘定及び建物の当期増加額は主にコクーン1のリニューアル工事に伴う増加によるものであります。
2. 建設仮勘定の当期減少額は各資産への振替額であります。
3. 当期減少額のうち(-)内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	387	37	63	360
賞与引当金	59	60	59	60
土壌汚染処理損失 引当金	70	-	6	63
債務保証損失引当金	411	-	6	405
関係会社事業損失 引当金	56	133	-	189

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで																				
定時株主総会	3月中																				
基準日	12月31日																				
剰余金の配当の基準日	12月31日																				
1単元の株式数	100株																				
単元未満株式の買取り	<p>(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部</p> <p>(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社</p>																				
取扱場所																					
株主名簿管理人																					
取次所																					
買取手数料	無料																				
公告掲載方法	電子公告としております。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法としております。 (公告掲載URL http://www.katakura.co.jp/)																				
株主に対する特典	<p>毎年12月31日時点の株主名簿に記載又は記録された株主様に対し、その保有株式数と継続保有期間に応じて次のとおり優待品を贈呈いたします。</p> <p>(1) カタクラオンラインストア10%割引 保有株式数100株以上の全株主様にカタクラオンラインストアで使用できる10%割引券を付与させていただきます(ご利用の際は、会員登録が必要となります)。</p> <p>(2) 選択制優待品及び寄付(下表を参照)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">保有株式数</th> <th rowspan="2">優待品内容</th> <th colspan="2">継続保有期間</th> </tr> <tr> <th>3年未満</th> <th>3年以上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上 1,000株未満</td> <td>1,000円相当の次の優待品 紳士肌着、 婦人肌着、 国産はちみつ(1個)、 コクーンシティ株主様御優待券1,000円分、 富岡製糸場へ寄付1,000円分</td> <td>左記優待品の中から1品選択</td> <td>左記優待品の中から2品選択</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上 3,000株未満</td> <td>2,000円相当の次の優待品 紳士肌着、 婦人肌着、 国産はちみつ(1個)・洗顔石鹸とジェルのトライアルセット、 クレンジングオイル、 コクーンシティ株主様御優待券2,000円分、 富岡製糸場へ寄付2,000円分</td> <td>左記優待品の中から1品選択</td> <td>左記優待品の中から2品選択</td> </tr> <tr> <td>3,000株以上</td> <td>4,000円相当の次の優待品 紳士肌着、 婦人肌着、 国産はちみつ(3個)、 クレンジングオイル・洗顔石鹸、 コクーンシティ株主様御優待券4,000円分、 富岡製糸場へ寄付4,000円分</td> <td>左記優待品の中から1品選択</td> <td>左記優待品の中から2品選択</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 同一の優待品2品の選択も可能です。 2. 継続保有期間3年以上の株主様とは、以下の条件をいずれも満たした株主様をいいます。 毎年12月31日を基準として、直近7回の全ての株主名簿基準日(6月30日及び12月31日)の株主名簿に同一の株主番号で継続して記載又は記録されていること。 上記の継続保有期間中の全ての株主名簿において、同一の株主番号で保有株式数の条件を満たす当社株式数を保有していること。</p>			保有株式数	優待品内容	継続保有期間		3年未満	3年以上	100株以上 1,000株未満	1,000円相当の次の優待品 紳士肌着、 婦人肌着、 国産はちみつ(1個)、 コクーンシティ株主様御優待券1,000円分、 富岡製糸場へ寄付1,000円分	左記優待品の中から1品選択	左記優待品の中から2品選択	1,000株以上 3,000株未満	2,000円相当の次の優待品 紳士肌着、 婦人肌着、 国産はちみつ(1個)・洗顔石鹸とジェルのトライアルセット、 クレンジングオイル、 コクーンシティ株主様御優待券2,000円分、 富岡製糸場へ寄付2,000円分	左記優待品の中から1品選択	左記優待品の中から2品選択	3,000株以上	4,000円相当の次の優待品 紳士肌着、 婦人肌着、 国産はちみつ(3個)、 クレンジングオイル・洗顔石鹸、 コクーンシティ株主様御優待券4,000円分、 富岡製糸場へ寄付4,000円分	左記優待品の中から1品選択	左記優待品の中から2品選択
保有株式数	優待品内容	継続保有期間																			
		3年未満	3年以上																		
100株以上 1,000株未満	1,000円相当の次の優待品 紳士肌着、 婦人肌着、 国産はちみつ(1個)、 コクーンシティ株主様御優待券1,000円分、 富岡製糸場へ寄付1,000円分	左記優待品の中から1品選択	左記優待品の中から2品選択																		
1,000株以上 3,000株未満	2,000円相当の次の優待品 紳士肌着、 婦人肌着、 国産はちみつ(1個)・洗顔石鹸とジェルのトライアルセット、 クレンジングオイル、 コクーンシティ株主様御優待券2,000円分、 富岡製糸場へ寄付2,000円分	左記優待品の中から1品選択	左記優待品の中から2品選択																		
3,000株以上	4,000円相当の次の優待品 紳士肌着、 婦人肌着、 国産はちみつ(3個)、 クレンジングオイル・洗顔石鹸、 コクーンシティ株主様御優待券4,000円分、 富岡製糸場へ寄付4,000円分	左記優待品の中から1品選択	左記優待品の中から2品選択																		

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第107期（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

平成28年3月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年3月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第108期第1四半期（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）

平成28年5月13日関東財務局長に提出

第108期第2四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

平成28年8月12日関東財務局長に提出

第108期第3四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）

平成28年11月11日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成28年4月1日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 3月30日

片倉工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 淳 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 箕 輪 恵 美 子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている片倉工業株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、片倉工業株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、片倉工業株式会社の平成28年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、片倉工業株式会社が平成28年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年3月30日

片倉工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 淳 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 箕 輪 恵 美 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている片倉工業株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、片倉工業株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。